

平成 2 3 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 4 号  
平成 2 4 年 8 月 2 0 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成 2 3 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
総評	2
I 平成23年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	5
概況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	19
4 特別会計	29
概況	29
(1) 集中管理特別会計	30
(2) 下水道事業特別会計	31
(3) 集落排水事業特別会計	34
(4) 浄化槽事業特別会計	36
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	38
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	43
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	45
(8) 後期高齢者医療特別会計	47
(9) 介護保険特別会計	49
(10) 生保内財産区特別会計	51
(11) 田沢財産区特別会計	53
(12) 雲沢財産区特別会計	55
(13) 簡易水道事業特別会計	57

5 地方債の状況	59
6 実質収支に関する調書	60
7 財産に関する調書	61
(1) 公有財産	61
(2) 債権	64
(3) 基金	65
(4) 物品	65
II 平成23年度 基金運用状況審査概要	66
III むすび	68

### 凡 例

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
2. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
3. 表中の△印はマイナスを表す。
4. 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

# 平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成23年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定)  
(田沢診療施設勘定)  
(神代診療施設勘定)

- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

### 2 基金運用状況

平成23年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月16日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に付された平成23年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、「決算書の市税滞納繰越調定額と税務システムの繰越額との乖離問題」を踏まえ、

市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

## 第4 審査の結果

### 総評

平成23年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したため内容の記述は省略する。

# I 平成23年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

## 1 各会計の総括

平成23年度一般会計・特別会計の予算総額は、30,425,076,000円となっており、これに対する決算額は、歳入30,241,625,319円(予算総額に対する割合99.40%)、歳出29,453,078,936円(予算総額に対する割合96.81%)で、歳入歳出差引額は788,546,383円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成23年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	19,139,448,663	18,716,850,609	422,598,054	14,070,000	408,528,054 334,360,426	74,167,628	
特 別 会 計	11,102,176,656	10,736,228,327	365,948,329	16,651,466	349,296,863 282,065,012	67,231,851	
内	集 中 管 理	4,525,173,302	4,525,173,302	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	989,333,322	987,818,837	1,514,485	1,366,000	148,485 36,017	112,468
	集 落 排 水 事 業	347,223,532	347,125,880	97,652	0	97,652 98,628	△ 976
	浄 化 槽 事 業	98,180,432	98,106,040	74,392	0	74,392 104,858	△ 30,466
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,834,038,349	3,562,636,681	271,401,668	15,285,466	256,116,202 155,294,508	100,821,694
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	40,640,530	31,657,993	8,982,537	0	8,982,537 14,323,497	△ 5,340,960
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	128,894,561	109,831,211	19,063,350	0	19,063,350 37,776,736	△ 18,713,386
	後期高齢者医療	274,520,604	273,726,304	794,300	0	794,300 978,300	△ 184,000
	介 護 保 険	488,872,221	447,828,386	41,043,835	0	41,043,835 40,713,259	330,576
	生保内財産区	99,812,626	85,289,456	14,523,170	0	14,523,170 21,718,027	△ 7,194,857
	田 沢 財 産 区	34,474,422	26,477,584	7,996,838	0	7,996,838 10,577,954	△ 2,581,116
	雲 沢 財 産 区	3,664,044	3,299,704	364,340	0	364,340 251,841	112,499
	簡易水道事業	237,348,711	237,256,949	91,762	0	91,762 191,387	△ 99,625
総 計	30,241,625,319	29,453,078,936	788,546,383	30,721,466	757,824,917 616,425,438	141,399,479	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

## 2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	備 考
実質収支比率	3.2%	2.4%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	408,528	313,850	
標 準 財 政 規 模	12,904,328	12,880,492	
財政力指数	0.254	0.265	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	2,527,639	2,515,093	
基 準 財 政 需 要 額	10,242,606	10,155,737	
経常一般財源比率	94.7%	93.5%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	12,219,210	12,041,288	
標 準 財 政 規 模	12,904,328	12,880,492	
経常収支比率	92.3%	89.3%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。 80%以上 ……弾力性を失いつつある。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	97.9%	96.7%	
経常経費充当一般財源の額	11,957,100	11,642,573	
経 常 一 般 財 源 の 額	12,959,910	13,040,488	
公債費比率	16.0%	16.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	22.2%	21.5%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン
起債制限比率	12.4%	12.9%	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。 15%を超えると公債費負担適正化計画を策定する必要がある。



# 一 般 会 計

### 3 一般会計

#### 概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ19,138,830,000円で、これに対する決算額は、歳入19,139,448,663円(予算現額に対する割合100.003%)、歳出18,716,850,609円(予算現額に対する割合97.80%)となっている。

歳入歳出差引額は422,598,054円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき14,070,000円(繰越明許費繰越額14,070,000円)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は408,528,054円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は74,167,628円の黒字となっている。

#### (1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調 定 額 対 する 収入率
23年度	19,138,830,000	19,789,025,576	19,139,448,663	115,862,357	533,819,236	618,663	96.72%
22年度	19,348,278,650	19,366,909,134	18,780,413,315	33,396,101	553,128,375	△ 567,865,335	96.97%
比 較 増 減	△ 209,448,650	422,116,442	359,035,348	82,466,256	△ 19,309,139	568,483,998	△0.25%

予算現額に対する収入率は100.003%、調定額に対する収入率は96.72%となっている。  
当年度の歳入総額は、予算現額に対して618,663円(0.003%)の増となっている。

収入未済額533,819,236円の款別内訳は、1款市税489,908,774円、11款分担金及び負担金4,416,100円、12款使用料及び手数料2,434,428円、15款財産収入1,336,439円及び19款諸収入35,723,495円となっている。

不納欠損額115,862,357円は1款市税で、市民税6,384,852円、固定資産税102,390,330円、軽自動車税853,100円、入湯税5,152,495円及び都市計画税1,081,580円となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	23年度(A)		22年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,631,151,708	13.75%	2,681,754,874	14.28%	△ 50,603,166	△1.89%
	分担金及び負担金	110,226,769	0.57%	113,780,778	0.60%	△ 3,554,009	△3.12%
	使用料及び手数料	259,182,489	1.35%	275,855,248	1.47%	△ 16,672,759	△6.04%
	財産収入	24,836,995	0.13%	43,677,225	0.23%	△ 18,840,230	△43.14%
	寄附金	4,834,364	0.03%	12,591,860	0.07%	△ 7,757,496	△61.61%
	繰入金	93,195,400	0.49%	20,430,934	0.11%	72,764,466	356.15%
	繰越金	230,870,213	1.21%	277,281,654	1.48%	△ 46,411,441	△16.74%
	諸収入	821,787,507	4.29%	891,896,498	4.75%	△ 70,108,991	△7.86%
	小 計	4,176,085,445	21.82%	4,317,269,071	22.99%	△ 141,183,626	△3.27%
依存財源	地方譲与税	250,729,308	1.31%	250,267,179	1.33%	462,129	0.18%
	利子割交付金	5,242,000	0.03%	6,475,000	0.03%	△ 1,233,000	△19.04%
	配当割交付金	2,021,000	0.01%	2,010,000	0.01%	11,000	0.55%
	株式等譲渡所得割交付金	388,000	0.002%	486,000	0.003%	△ 98,000	△20.16%
	地方消費税交付金	279,566,000	1.46%	288,969,000	1.54%	△ 9,403,000	△3.25%
	自動車取得税交付金	38,071,000	0.20%	46,885,000	0.25%	△ 8,814,000	△18.80%
	地方特例交付金	44,052,000	0.23%	52,432,000	0.28%	△ 8,380,000	△15.98%
	地方交付税	9,776,842,000	51.08%	9,486,771,000	50.51%	290,071,000	3.06%
	交通安全対策特別交付金	4,539,000	0.02%	4,598,000	0.02%	△ 59,000	△1.28%
	国庫支出金	1,664,805,630	8.70%	1,569,643,889	8.36%	95,161,741	6.06%
	県支出金	1,099,407,280	5.74%	907,107,176	4.83%	192,300,104	21.20%
	市 債	1,797,700,000	9.39%	1,847,500,000	9.84%	△ 49,800,000	△2.70%
	小 計	14,963,363,218	78.18%	14,463,144,244	77.01%	500,218,974	3.46%
合 計	19,139,448,663	100.00%	18,780,413,315	100.00%	359,035,348	1.91%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は21.82%となっている。

## 歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
23年度(A)	2,507,258,000	3,236,818,159	2,631,151,708	115,862,357	489,908,774	123,893,708	104.94%	81.29%
内 訳	市 民 税	874,215,886	771,995,116	6,384,852	95,938,198	81,435,116	111.79%	88.31%
	固 定 資 産 税	1,975,605,492	1,505,813,934	102,390,330	367,403,628	2,238,934	100.15%	76.22%
	軽自動車税	75,068,166	66,401,579	853,100	7,813,487	1,429,579	102.20%	88.46%
	市たばこ税	177,300,872	177,300,872	0	0	63,840,872	156.27%	100.00%
	入 湯 税	132,424,873	109,553,578	5,152,495	17,718,800	△ 24,857,422	81.51%	82.73%
	都 市 計 画 税	2,202,870	86,629	1,081,580	1,034,661	△ 193,371	30.94%	3.93%
22年度(B)	2,621,876,000	3,229,935,771	2,681,754,874	33,396,101	514,809,953	59,878,874	102.28%	83.03%
内 訳	市 民 税	909,756,546	810,813,703	9,072,460	89,876,702	41,222,703	105.36%	89.12%
	固 定 資 産 税	1,930,520,659	1,510,352,126	22,941,479	397,245,892	△ 21,879,874	98.57%	78.24%
	軽自動車税	74,151,415	66,724,649	609,100	6,817,666	1,580,649	102.43%	89.98%
	市たばこ税	155,577,215	155,577,215	0	0	20,785,215	115.42%	100.00%
	入 湯 税	156,821,973	138,155,150	0	18,666,823	18,450,150	115.41%	88.10%
	都 市 計 画 税	3,107,963	132,031	773,062	2,202,870	△ 279,969	32.05%	4.25%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 114,618,000	6,882,388	△ 50,603,166	82,466,256	△ 24,901,179	64,014,834	2.66%	△1.74%

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 3 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 ( 総 計 )	2,507,258,000	3,236,818,159	2,631,151,708	115,862,357	489,908,774	81.29%
現年課税分	2,463,428,000	2,722,531,986	2,591,736,584	64,100	130,833,582	95.20%
滞納繰越分	43,830,000	514,286,173	39,415,124	115,798,257	359,075,192	7.66%
普 通 税	2,372,567,000	3,102,190,416	2,521,511,501	109,628,282	471,155,313	81.28%
現年課税分	2,332,927,000	2,608,773,936	2,483,684,384	64,100	125,127,732	95.21%
滞納繰越分	39,640,000	493,416,480	37,827,117	109,564,182	346,027,581	7.67%
目 的 税	134,691,000	134,627,743	109,640,207	6,234,075	18,753,461	81.44%
現年課税分	130,501,000	113,758,050	108,052,200	0	5,705,850	94.98%
滞納繰越分	4,190,000	20,869,693	1,588,007	6,234,075	13,047,611	7.61%
市 民 税	690,560,000	874,215,886	771,995,116	6,384,852	95,938,198	88.31%
個 人	605,768,000	753,894,021	657,355,816	6,334,952	90,280,533	87.19%
現年課税分	594,749,000	669,500,464	649,175,834	0	20,401,910	96.96%
滞納繰越分	11,019,000	84,393,557	8,179,982	6,334,952	69,878,623	9.69%
法 人	84,792,000	120,321,865	114,639,300	49,900	5,657,665	95.28%
現年課税分	84,466,000	115,041,400	113,750,000	0	1,316,400	98.88%
滞納繰越分	326,000	5,280,465	889,300	49,900	4,341,265	16.84%
固 定 資 産 税	1,503,575,000	1,975,605,492	1,505,813,934	102,390,330	367,403,628	76.22%
純 固 定 資 産	1,338,976,000	1,811,005,792	1,341,214,234	102,390,330	367,403,628	74.06%
現年課税分	1,311,842,000	1,414,081,000	1,313,366,578	64,100	100,650,322	92.88%
滞納繰越分	27,134,000	396,924,792	27,847,656	102,326,230	266,753,306	7.02%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	164,599,000	164,599,700	164,599,700	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	164,599,000	164,599,700	164,599,700	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	64,972,000	75,068,166	66,401,579	853,100	7,813,487	88.46%
現年課税分	63,811,000	68,250,500	65,491,400	0	2,759,100	95.96%
滞納繰越分	1,161,000	6,817,666	910,179	853,100	5,054,387	13.35%
市 た ば こ 税	113,460,000	177,300,872	177,300,872	0	0	100.00%
現年課税分	113,460,000	177,300,872	177,300,872	0	0	100.00%
入 湯 税	134,411,000	132,424,873	109,553,578	5,152,495	17,718,800	82.73%
現年課税分	130,500,000	113,758,050	108,052,200	0	5,705,850	94.98%
滞納繰越分	3,911,000	18,666,823	1,501,378	5,152,495	12,012,950	8.04%
都 市 計 画 税	280,000	2,202,870	86,629	1,081,580	1,034,661	3.93%
現年課税分	1,000	0	0	0	0	—
滞納繰越分	279,000	2,202,870	86,629	1,081,580	1,034,661	3.93%

収入済額2,631,151,708円の歳入総額に占める割合は13.75%となっている。

予算現額に対しては123,893,708円(4.94%)の収入増となっており、調定額に対する収入率は81.29%、現年課税分に対する収入率は95.20%、滞納繰越分については7.66%となっている。

収入未済額は489,908,774円となっており、主なものは、市民税(個人)90,280,533円(現年課税分20,401,910円、滞納繰越分69,878,623円)及び固定資産税367,403,628円(現年課税分100,650,322円、滞納繰越分266,753,306円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分130,833,582円、滞納繰越分359,075,192円となっており、現年

課税分の占める割合は26.71%となっている。

なお、収入済額の市民税個人現年課税分には77,280円、市民税法人現年課税分には25,000円、固定資産税滞納繰越分には2,400円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は115,862,357円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	33,949		439,060			
平成10年度	276,545		786,019			
平成11年度	211,265		1,028,300			
平成12年度	49,042		445,706			
平成13年度	139,512		1,070,225	21,600		32,503
平成14年度	216,274		931,699	7,200		34,501
平成15年度	415,304		1,930,857	16,800		52,184
平成16年度	534,529		1,711,426	21,600		51,038
平成17年度	2,279,943		7,037,106	169,400		113,764
平成18年度	3,130,103	1,405,000	15,084,600	226,200	185,650	750,671
平成19年度	12,545,225	624,798	37,041,923	840,100	142,950	
平成20年度	16,825,633	815,267	61,861,603	1,050,079	762,300	
平成21年度	17,272,816	432,800	63,484,054	1,129,508	740,400	
平成22年度	15,948,483	1,063,400	73,742,528	1,571,900	10,181,650	
平成23年度	20,401,910	1,316,400	100,650,322	2,759,100	5,705,850	
合 計	90,280,533	5,657,665	367,403,628	7,813,487	17,718,800	1,034,661

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			市民税(法人)			固定資産税			軽自動車税			入湯税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	1	4	30,973				69	268	3,862,500	8	10	46,800						
一 滞納処分できる財産がない							34	128	2,148,000	4	4	22,400						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき							3	12	568,300	2	2	8,000						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	1	4	30,973				32	128	1,146,200	2	4	16,400						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」							13	52	76,314,114				3	24	4,718,295			
一、倒産・破産・死亡等							13	52	76,314,114				3	24	4,718,295			
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	231	769	6,303,979	2	2	49,900	393	1,436	22,213,716	99	181	806,300	2	15	434,200	49	60	1,081,580
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	231	769	6,303,979	2	2	49,900	393	1,436	22,213,716	99	181	806,300	2	15	434,200	49	60	1,081,580
合 計	232	773	6,334,952	2	2	49,900	475	1,756	102,390,330	107	191	853,100	5	39	5,152,495	49	60	1,081,580

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
23年度(A)	250,729,000	250,729,308	250,729,308	308	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	69,736,000	69,736,000	69,736,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	180,993,000	180,993,000	180,993,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	0	308	308	308	—	100.00%
22年度(B)	250,267,000	250,267,179	250,267,179	179	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	73,658,000	73,658,000	73,658,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	176,609,000	176,609,000	176,609,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	0	179	179	179	—	100.00%
比較増減 (A) - (B)	462,000	462,129	462,129	129	0.00%	0.00%	

収入済額250,729,308円は、歳入総額の1.31%となっている。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものであるが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められており、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	5,242,000	5,242,000	5,242,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	6,475,000	6,475,000	6,475,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 1,233,000	△ 1,233,000	△ 1,233,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,242,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	2,021,000	2,021,000	2,021,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	2,010,000	2,010,000	2,010,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	11,000	11,000	11,000	0	0.00%	0.00%

収入済額2,021,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	388,000	388,000	388,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	486,000	486,000	486,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 98,000	△ 98,000	△ 98,000	0	0.00%	0.00%

収入済額388,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.002%となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	279,566,000	279,566,000	279,566,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	288,969,000	288,969,000	288,969,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 9,403,000	△ 9,403,000	△ 9,403,000	0	0.00%	0.00%

収入済額279,566,000円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の1.46%となっている。



### 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	38,071,000	38,071,000	38,071,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	46,885,000	46,885,000	46,885,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 8,814,000	△ 8,814,000	△ 8,814,000	0	0.00%	0.00%

収入済額38,071,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.20%となっている。

### 第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	44,052,000	44,052,000	44,052,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	52,432,000	52,432,000	52,432,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 8,380,000	△ 8,380,000	△ 8,380,000	0	0.00%	0.00%

収入済額44,052,000円は、児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金であり、歳入総額の0.23%となっている。

### 第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度 (A)	9,776,842,000	9,776,842,000	9,776,842,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,944,922,000	8,944,922,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	831,920,000	831,920,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度 (B)	9,486,771,000	9,486,771,000	9,486,771,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,685,634,000	8,685,634,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	801,137,000	801,137,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	290,071,000	290,071,000	290,071,000	0	0.00%	0.00%

収入済額9,776,842,000円は、歳入総額の51.08%となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	4,539,000	4,539,000	4,539,000	0	100.00%	100.00%
2 2 年 度	4,598,000	4,598,000	4,598,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 59,000	△ 59,000	△ 59,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,539,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
2 3 年 度 (A)	111,627,000	114,642,869	110,226,769	0	4,416,100	△ 1,400,231	98.75%	96.15%	
内 訳	災害復旧 費分担金	841,000	0	0	0	△ 841,000	0.00%	—	
	農林水産業 費分担金	7,690,000	6,610,000	6,610,000	0	△ 1,080,000	85.96%	100.00%	
	民生費 負担金	102,229,000	107,152,649	102,736,549	0	4,416,100	507,549	100.50%	95.88%
	教育費 負担金	867,000	880,220	880,220	0	0	13,220	101.52%	100.00%
2 2 年 度 (B)	108,871,000	117,762,473	113,780,778	0	3,981,695	4,909,778	104.51%	96.62%	
内 訳	災害復旧 費分担金	2,723,000	2,722,650	2,722,650	0	0	△ 350	99.99%	100.00%
	農林水産業 費分担金	2,140,000	2,140,000	2,140,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	民生費 負担金	103,132,000	111,993,103	108,011,408	0	3,981,695	4,879,408	104.73%	96.44%
	教育費 負担金	876,000	906,720	906,720	0	0	30,720	103.51%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	2,756,000	△ 3,119,604	△ 3,554,009	0	434,405	△ 6,310,009	△5.76%	△0.47%	

収入済額110,226,769円は、歳入総額の0.57%となっている。

収入未済額4,416,100円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入  
所者負担金)21,800円及び児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)4,394,300円である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
23年度(A)	246,140,000	261,616,917	259,182,489	0	2,434,428	13,042,489	105.30%	99.07%	
内 訳	使用料	228,484,000	243,026,616	241,107,378	0	1,919,238	12,623,378	105.52%	99.21%
	手数料	17,656,000	18,590,301	18,075,111	0	515,190	419,111	102.37%	97.23%
22年度(B)	263,188,000	278,121,735	275,855,248	0	2,269,987	12,667,248	104.81%	99.19%	
内 訳	使用料	244,775,000	258,890,471	257,097,314	0	1,793,157	12,322,314	105.03%	99.31%
	手数料	18,413,000	19,231,264	18,757,934	0	476,830	344,934	101.87%	97.54%
比較増減 (A)-(B)	△ 17,048,000	△ 16,504,818	△ 16,672,759	0	164,441	375,241	0.49%	△ 0.12%	

収入済額259,182,489円は、歳入総額の1.35%となっている。

収入未済額2,434,428円は、1項3目衛生使用料の水道使用料3,538円、1項6目土木使用料の住宅使用料1,915,700円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)515,190円である。

## 第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
23年度(A)	1,692,460,000	1,664,805,630	1,664,805,630	△ 27,654,370	98.37%	100.00%	
内 訳	国庫 負担金	1,099,776,000	1,097,675,159	1,097,675,159	△ 2,100,841	99.81%	100.00%
	国庫 補助金	586,043,000	560,088,000	560,088,000	△ 25,955,000	95.57%	100.00%
	委託金	6,641,000	7,042,471	7,042,471	401,471	106.05%	100.00%
22年度(B)	1,972,448,000	1,569,643,889	1,569,643,889	△ 402,804,111	79.58%	100.00%	
内 訳	国庫 負担金	1,061,500,000	1,027,453,090	1,027,453,090	△ 34,046,910	96.79%	100.00%
	国庫 補助金	902,812,000	534,888,000	534,888,000	△ 367,924,000	59.25%	100.00%
	委託金	8,136,000	7,302,799	7,302,799	△ 833,201	89.76%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△ 279,988,000	95,161,741	95,161,741	375,149,741	18.79%	0.00%	

収入済額1,664,805,630円は、歳入総額の8.70%となっている。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が25,955,000円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した社会資本整備総合交付金事業にかかる未収入特定財源27,330,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

## 第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
23年度(A)	1,136,879,000	1,099,407,280	1,099,407,280	△ 37,471,720	96.70%	100.00%	
内 訳	県負担金	370,585,000	360,218,125	360,218,125	△ 10,366,875	97.20%	100.00%
	県補助金	723,542,000	695,495,420	695,495,420	△ 28,046,580	96.12%	100.00%
	委託金	42,752,000	43,693,735	43,693,735	941,735	102.20%	100.00%
22年度(B)	943,087,000	907,107,176	907,107,176	△ 35,979,824	96.18%	100.00%	
内 訳	県負担金	346,002,000	345,359,013	345,359,013	△ 642,987	99.81%	100.00%
	県補助金	522,437,000	484,670,632	484,670,632	△ 37,766,368	92.77%	100.00%
	委託金	74,648,000	77,077,531	77,077,531	2,429,531	103.25%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	193,792,000	192,300,104	192,300,104	△ 1,491,896	0.52%	0.00%	

収入済額1,099,407,280円は、歳入総額の5.74%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が10,366,875円不足した主な理由は、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費負担金）が2,596,024円の減、生活保護費負担金が8,673,863円の減となったためである。

## 第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
23年度(A)	16,120,000	26,173,434	24,836,995	0	1,336,439	8,716,995	154.08%	94.89%	
内 訳	財 産 運用収入	11,901,000	14,018,292	12,681,853	0	1,336,439	780,853	106.56%	90.47%
	財 産 売却収入	4,219,000	12,155,142	12,155,142	0	0	7,936,142	288.10%	100.00%
22年度(B)	40,756,000	44,974,371	43,677,225	0	1,297,146	2,921,225	107.17%	97.12%	
内 訳	財 産 運用収入	23,995,000	27,663,470	26,366,324	0	1,297,146	2,371,324	109.88%	95.31%
	財 産 売却収入	16,761,000	17,310,901	17,310,901	0	0	549,901	103.28%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 24,636,000	△ 18,800,937	△ 18,840,230	0	39,293	5,795,770	46.91%	△ 2.23%	

収入済額24,836,995円は、歳入総額の0.13%となっている。

収入未済額1,336,439円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

## 第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	4,827,000	4,834,364	4,834,364	7,364	100.15%	100.00%
2 2 年 度	12,552,000	12,591,860	12,591,860	39,860	100.32%	100.00%
比 較 増 減	△ 7,725,000	△ 7,757,496	△ 7,757,496	△ 32,496	△0.17%	0.00%

収入済額4,834,364円は、歳入総額の0.03%となっている。

その内訳は、ふるさと仙北応援寄附金3,480,000円及び東日本大震災義援金寄附金804,364円が主なものである。

## 第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
2 3 年 度 ( A )	96,665,000	93,195,400	93,195,400	△ 3,469,600	96.41%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	11,601,000	8,138,426	8,138,426	△ 3,462,574	70.15%	100.00%
	基金 繰入金	80,617,000	80,616,974	80,616,974	△ 26	100.00%	100.00%
	財産区 繰入金	4,447,000	4,440,000	4,440,000	△ 7,000	99.84%	100.00%
2 2 年 度 ( B )	21,488,000	20,430,934	20,430,934	△ 1,057,066	95.08%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	8,036,000	7,456,885	7,456,885	△ 579,115	92.79%	100.00%
	基金 繰入金	8,825,000	8,626,049	8,626,049	△ 198,951	97.75%	100.00%
	財産区 繰入金	4,627,000	4,348,000	4,348,000	△ 279,000	93.97%	100.00%
比 較 増 減 ( A ) - ( B )	75,177,000	72,764,466	72,764,466	△ 2,412,534	1.33%	0.00%	

収入済額93,195,400円は、歳入総額の0.49%となっている。

## 第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 3 年 度	230,870,000	230,870,213	230,870,213	213	100.00%	100.00%
2 2 年 度	277,281,650	277,281,654	277,281,654	4	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 46,411,650	△ 46,411,441	△ 46,411,441	209	0.00%	0.00%

収入済額230,870,213円は、歳入総額の1.21%となっている。

## 第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
23年度(A)	815,134,000	857,511,002	821,787,507	0	35,723,495	6,653,507	100.82%	95.83%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	126,545	126,545	0	0	123,545	4218.17%	100.00%
	市 預 金 子 利	605,000	616,041	616,041	0	0	11,041	101.82%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	375,325,000	380,975,154	375,153,473	0	5,821,681	△ 171,527	99.95%	98.47%
	受 託 事 業 収 入	68,466,000	67,403,719	67,403,719	0	0	△ 1,062,281	98.45%	100.00%
	雑 入	370,735,000	408,389,543	378,487,729	0	29,901,814	7,752,729	102.09%	92.68%
22年度(B)	904,438,000	922,666,092	891,896,498	0	30,769,594	△ 12,541,502	98.61%	96.67%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	388,006	388,006	0	0	385,006	12933.53%	100.00%
	市 預 金 子 利	776,000	806,194	806,194	0	0	30,194	103.89%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	388,840,000	392,241,631	387,687,824	0	4,553,807	△ 1,152,176	99.70%	98.84%
	受 託 事 業 収 入	121,211,000	118,555,111	118,555,111	0	0	△ 2,655,889	97.81%	100.00%
	雑 入	393,608,000	410,675,150	384,459,363	0	26,215,787	△ 9,148,637	97.68%	93.62%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 89,304,000	△ 65,155,090	△ 70,108,991	0	4,953,901	19,195,009	2.21%	△ 0.84%	

収入済額821,787,507円は、歳入総額の4.29%となっている。

収入未済額35,723,495円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,467,681円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(奨学資金貸付金元金収入)1,907,000円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,447,000円、5項5目給食収入16,090,315円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金)13,188,544円が主なものである。

## 第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
23年度	1,879,400,000	1,797,700,000	1,797,700,000	△ 81,700,000	95.65%	100.00%
22年度	2,043,400,000	1,847,500,000	1,847,500,000	△ 195,900,000	90.41%	100.00%
比 較 増 減	△ 164,000,000	△ 49,800,000	△ 49,800,000	114,200,000	5.24%	0.00%

収入済額1,797,700,000円は、歳入総額の9.39%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額81,700,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額3,600,000円、現年度事業において発生した不用額12,200,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源65,900,000円である。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

## 税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

### 税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11. 分担金 及び負担金	2. 負担金	1. 民生費負担金	1. 社会福祉費 負担金	8,894,158	8,872,358	99.75%	0	21,800
			2. 児童福祉費 負担金	98,258,491	93,864,191	95.53%	0	4,394,300
		小 計		107,152,649	102,736,549	95.88%	0	4,416,100
12. 使用料 及び手数料	1. 使用料	3. 衛生使用料	2. 水道使用料	1,470,662	1,467,124	99.76%	0	3,538
		6. 土木使用料	4. 住宅使用料	56,777,600	54,861,900	96.63%	0	1,915,700
		小 計		58,248,262	56,329,024	96.71%	0	1,919,238
	2. 手数料	3. 衛生手数料	1. 保健衛生手数料	5,266,270	4,751,080	90.22%	0	515,190
		小 計		5,266,270	4,751,080	90.22%	0	515,190
15. 財産収入	1. 財産 運用収入	1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付 収入	11,781,876	10,445,437	88.66%	0	1,336,439
19. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	1. 社会福祉費 貸付金元利収入	6,362,131	3,894,450	61.21%	0	2,467,681
		6. 教育費貸付金 元利収入	1. 教育総務費 貸付金元利収入	5,945,000	2,591,000	43.58%	0	3,354,000
		小 計		12,307,131	6,485,450	52.70%	0	5,821,681
	5. 雑入	5. 給食収入	1. 給食収入	137,877,390	121,787,075	88.33%	0	16,090,315
		6. 雑入	1. 雑入	270,507,553	256,696,054	94.89%	0	13,811,499
小 計		408,384,943	378,483,129	92.68%	0	29,901,814		
合 計				603,141,131	559,230,669	92.72%	0	43,910,462

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、43,910,462円となっている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)4,394,300円、住宅使用料1,915,700円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)1,336,439円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,467,681円、教育総務費貸付金元利収入(奨学資金貸付金元金収入)1,907,000円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,447,000円、給食収入16,090,315円及び雑入(生活保護費戻入金)13,188,544円である。

不納欠損額は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額17,878,000,000円のところ、補正予算等で1,260,830,000円を増額し、19,138,830,000円となっている。これに対する支出済額は18,716,850,609円となっており、翌年度への繰越額113,948,000円を差し引いた308,031,391円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
23年度	19,138,830,000	18,716,850,609	97.80%	113,948,000	308,031,391	1.61%
22年度	19,348,278,650	18,382,362,889	95.01%	664,369,000	301,546,761	1.56%
比 較 増 減	△ 209,448,650	334,487,720	2.79%	△ 550,421,000	6,484,630	0.05%

上表の翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越分113,948,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 5	地籍調査事業費	1,864,000	0	1,398,000	0	0	466,000
2 1 5	普通財産等管理費	4,159,000	0	0	0	0	4,159,000
3 2 2	児童関係手当支給事務費	5,250,000	0	5,250,000	0	0	0
4 4 2	塵芥処理費	1,623,000	0	0	0	0	1,623,000
6 2 2	高能率生産団地路網整備事業費	1,125,000	25,000	0	1,100,000	0	0
7 1 3	観光施設整備事業費	551,000	0	0	0	0	551,000
8 1 1	急傾斜危険区域工事費負担金	3,382,000	0	0	3,300,000	0	82,000
8 2 3	社会資本整備総合交付金事業費	42,199,000	5,000	27,330,000	14,000,000	0	864,000
8 2 3	辺地対策事業費	5,918,000	0	0	5,900,000	0	18,000
8 2 3	過疎対策事業費	30,766,000	38,000	0	30,700,000	0	28,000
9 1 3	消防施設整備事業費	11,087,000	18,000	0	10,900,000	0	169,000
10 5 10	市民会館施設整備事業費	6,024,000	0	0	0	0	6,024,000
合 計		113,948,000	86,000	33,978,000	65,900,000	0	13,984,000



次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	23年度(A)		22年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議会費	227,647,750	1.22%	165,476,803	0.90%	62,170,947	37.57%
総務費	2,520,309,043	13.47%	2,557,775,595	13.91%	△ 37,466,552	△1.46%
民生費	4,755,104,359	25.40%	4,530,410,452	24.65%	224,693,907	4.96%
衛生費	2,062,073,646	11.02%	2,051,908,686	11.16%	10,164,960	0.50%
労働費	236,120,517	1.26%	218,100,304	1.19%	18,020,213	8.26%
農水産業林費	883,508,758	4.72%	827,373,740	4.50%	56,135,018	6.78%
商工費	774,611,393	4.14%	708,459,553	3.85%	66,151,840	9.34%
土木費	1,636,791,720	8.74%	1,420,314,600	7.73%	216,477,120	15.24%
消防費	695,979,480	3.72%	663,580,728	3.61%	32,398,752	4.88%
教育費	1,472,640,977	7.87%	1,807,848,569	9.84%	△ 335,207,592	△18.54%
災害復旧費	143,374,096	0.76%	147,493,661	0.80%	△ 4,119,565	△2.79%
公債費	3,273,370,914	17.49%	3,246,426,006	17.66%	26,944,908	0.83%
諸支出金	35,317,956	0.19%	37,194,192	0.20%	△ 1,876,236	△5.04%
合計	18,716,850,609	100.00%	18,382,362,889	100.00%	334,487,720	1.82%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	228,815,000	227,647,750	0	1,167,250	99.49%
22年度	167,562,000	165,476,803	0	2,085,197	98.76%
比較増減	61,253,000	62,170,947	0	△ 917,947	0.73%

当初予算額は227,503,000円で、補正予算で1,312,000円の増額があり、予算現額は228,815,000円となっている。

支出済額227,647,750円は、予算現額に対し執行率99.49%、歳出総額の1.22%となっている。不用額1,167,250円は、予算現額の0.51%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	2,552,140,000	2,520,309,043	6,023,000	25,807,957	98.75%	
内 訳	総務管理費	2,279,971,000	2,253,233,501	6,023,000	20,714,499	98.83%
	徴 税 費	152,434,000	148,109,551	0	4,324,449	97.16%
	戸籍住民 基本台帳費	57,045,000	56,753,701	0	291,299	99.49%
	選 挙 費	27,298,000	26,898,437	0	399,563	98.54%
	統計調査費	9,011,000	9,002,172	0	8,828	99.90%
	監査委員費	26,381,000	26,311,681	0	69,319	99.74%
22年度(B)	2,780,804,000	2,557,775,595	188,766,000	34,262,405	91.98%	
内 訳	総務管理費	2,401,116,000	2,187,132,854	188,766,000	25,217,146	91.09%
	徴 税 費	187,928,000	185,507,497	0	2,420,503	98.71%
	戸籍住民 基本台帳費	77,951,000	77,513,801	0	437,199	99.44%
	選 挙 費	68,227,000	62,247,130	0	5,979,870	91.24%
	統計調査費	22,116,000	22,037,125	0	78,875	99.64%
	監査委員費	23,466,000	23,337,188	0	128,812	99.45%
比較増減 (A) - (B)	△ 228,664,000	△ 37,466,552	△ 182,743,000	△ 8,454,448	6.77%	

当初予算額は2,362,366,000円で、補正予算等で189,774,000円の増額があり、予算現額は2,552,140,000円となっている。

支出済額2,520,309,043円は、予算現額に対し執行率98.75%、歳出総額の13.47%となっている。

翌年度繰越額6,023,000円は、1項5目地籍調査事業費1,864,000円、普通財産等管理費4,159,000円の繰越明許費である。

不用額25,807,957円は、予算現額の1.01%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	4,834,291,000	4,755,104,359	5,250,000	73,936,641	98.36%	
内 訳	社会福祉費	2,678,048,000	2,647,645,345	0	30,402,655	98.86%
	児童福祉費	1,493,260,000	1,469,953,337	5,250,000	18,056,663	98.44%
	生活保護費	633,884,000	612,668,116	0	21,215,884	96.65%
	国民年金費	8,451,000	8,345,916	0	105,084	98.76%
	災害救助費	20,648,000	16,491,645	0	4,156,355	79.87%
22年度(B)	4,614,775,000	4,530,410,452	23,463,000	60,901,548	98.17%	
内 訳	社会福祉費	2,480,821,000	2,449,985,387	0	30,835,613	98.76%
	児童福祉費	1,433,535,000	1,392,643,636	21,919,000	18,972,364	97.15%
	生活保護費	679,923,000	668,208,749	1,544,000	10,170,251	98.28%
	国民年金費	8,641,000	8,479,875	0	161,125	98.14%
	災害救助費	11,855,000	11,092,805	0	762,195	93.57%
比較増減 (A) - (B)	219,516,000	224,693,907	△ 18,213,000	13,035,093	0.19%	

当初予算額は4,701,981,000円で、補正予算等で132,310,000円の増額があり、予算現額は4,834,291,000円となっている。

支出済額4,755,104,359円は、予算現額に対し執行率98.36%、歳出総額の25.40%となっている。

翌年度繰越額5,250,000円は、2項2目児童関係手当支給事務費の繰越明許費である。

不用額73,936,641円は、予算現額の1.53%となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	2,106,221,000	2,062,073,646	1,623,000	42,524,354	97.90%	
内 訳	保健衛生費	524,388,000	491,717,535	0	32,670,465	93.77%
	水道費	124,060,000	118,740,823	0	5,319,177	95.71%
	病院費	648,554,000	648,552,777	0	1,223	100.00%
	清掃費	809,219,000	803,062,511	1,623,000	4,533,489	99.24%
22年度(B)	2,107,079,000	2,051,908,686	4,801,000	50,369,314	97.38%	
内 訳	保健衛生費	542,962,000	501,199,492	4,801,000	36,961,508	92.31%
	水道費	120,149,000	113,061,993	0	7,087,007	94.10%
	病院費	615,787,000	615,787,000	0	0	100.00%
	清掃費	828,181,000	821,860,201	0	6,320,799	99.24%
比較増減 (A) - (B)	△ 858,000	10,164,960	△ 3,178,000	△ 7,844,960	0.52%	

当初予算額は2,080,601,000円で、補正予算等で25,620,000円の増額があり、予算現額は2,106,221,000円となっている。

支出済額2,062,073,646円は、予算現額に対し執行率97.90%、歳出総額の11.02%となっている。

翌年度繰越額1,623,000円は、4項2目塵芥処理費の繰越明許費である。

不用額42,524,354円は、予算現額の2.02%となっている。

#### 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	246,538,000	236,120,517	0	10,417,483	95.77%
22年度	225,783,000	218,100,304	0	7,682,696	96.60%
比較増減	20,755,000	18,020,213	0	2,734,787	△0.83%

当初予算額は241,223,000円で、補正予算等で5,315,000円の増額があり、予算現額は246,538,000円となっている。

支出済額236,120,517円は、予算現額に対し執行率95.77%、歳出総額の1.26%となっている。

不用額10,417,483円は、予算現額の4.23%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	905,961,000	883,508,758	1,125,000	21,327,242	97.52%	
内 訳	農業費	745,416,000	727,274,927	0	18,141,073	97.57%
	林業費	159,845,000	155,533,831	1,125,000	3,186,169	97.30%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
22年度(B)	907,044,000	827,373,740	51,481,000	28,189,260	91.22%	
内 訳	農業費	763,958,000	687,444,197	51,481,000	25,032,803	89.98%
	林業費	142,386,000	139,229,543	0	3,156,457	97.78%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 1,083,000	56,135,018	△ 50,356,000	△ 6,862,018	6.30%	

当初予算額は804,771,000円で、補正予算等で101,190,000円の増額があり、予算現額は905,961,000円となっている。

支出済額883,508,758円は、予算現額に対し執行率97.52%、歳出総額の4.72%となっている。

翌年度繰越額1,125,000円は、2項2目高能率生産団地路網整備事業費の繰越明許費である。

不用額21,327,242円は、予算現額の2.35%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	785,140,000	774,611,393	551,000	9,977,607	98.66%
22年度	717,102,000	708,459,553	0	8,642,447	98.79%
比較増減	68,038,000	66,151,840	551,000	1,335,160	△0.13%

当初予算額は704,071,000円で、補正予算等で81,069,000円の増額があり、予算現額は785,140,000円となっている。

支出済額774,611,393円は、予算現額に対し執行率98.66%、歳出総額の4.14%となっている。

翌年度繰越額551,000円は、1項3目観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額9,977,607円は、予算現額の1.27%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	1,762,473,000	1,636,791,720	82,265,000	43,416,280	92.87%	
内 訳	土木管理費	59,876,000	55,869,197	3,382,000	624,803	93.31%
	道路橋りょう費	970,006,000	873,756,489	78,883,000	17,366,511	90.08%
	河川費	107,500,000	95,906,058	0	11,593,942	89.21%
	都市計画費	547,616,000	539,012,923	0	8,603,077	98.43%
	住宅費	77,475,000	72,247,053	0	5,227,947	93.25%
22年度(B)	1,724,985,000	1,420,314,600	262,977,000	41,693,400	82.34%	
内 訳	土木管理費	68,012,000	62,314,478	5,128,000	569,522	91.62%
	道路橋りょう費	981,146,000	792,057,696	177,430,000	11,658,304	80.73%
	河川費	113,168,000	29,066,456	80,419,000	3,682,544	25.68%
	都市計画費	471,834,000	454,693,795	0	17,140,205	96.37%
	住宅費	90,825,000	82,182,175	0	8,642,825	90.48%
比較増減 (A) - (B)	37,488,000	216,477,120	△ 180,712,000	1,722,880	10.53%	

当初予算額は1,330,890,000円で、補正予算等で431,583,000円の増額があり、予算現額は1,762,473,000円となっている。

支出済額1,636,791,720円は、予算現額に対し執行率92.87%、歳出総額の8.74%となっている。

翌年度繰越額82,265,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事費負担金3,382,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費42,199,000円、辺地対策事業費5,918,000円及び過疎対策事業費30,766,000円の繰越明許費である。

不用額43,416,280円は、予算現額の2.46%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	712,747,000	695,979,480	11,087,000	5,680,520	97.65%
22年度	677,902,000	663,580,728	9,470,000	4,851,272	97.89%
比較増減	34,845,000	32,398,752	1,617,000	829,248	△0.24%

当初予算額は685,249,000円で、補正予算等で27,498,000円の増額があり、予算現額は712,747,000円となっている。

支出済額695,979,480円は、予算現額に対し執行率97.65%、歳出総額の3.72%となっている。

翌年度繰越額11,087,000円は、1項3目消防施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額5,680,520円は、予算現額の0.80%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	1,534,585,000	1,472,640,977	6,024,000	55,920,023	95.96%	
内 訳	教育総務費	285,980,000	277,651,283	0	8,328,717	97.09%
	小学校費	194,532,000	182,343,467	0	12,188,533	93.73%
	中学校費	155,764,000	147,390,350	0	8,373,650	94.62%
	幼稚園費	94,569,000	91,242,236	0	3,326,764	96.48%
	社会教育費	427,579,000	411,079,177	6,024,000	10,475,823	96.14%
	保健体育費	376,161,000	362,934,464	0	13,226,536	96.48%
22年度(B)	1,946,828,650	1,807,848,569	87,402,000	51,578,081	92.86%	
内 訳	教育総務費	259,999,000	254,803,224	0	5,195,776	98.00%
	小学校費	350,894,650	335,487,116	5,456,000	9,951,534	95.61%
	中学校費	487,618,000	456,408,924	18,686,000	12,523,076	93.60%
	幼稚園費	88,165,000	82,582,111	1,914,000	3,668,889	93.67%
	社会教育費	422,472,000	384,489,374	28,048,000	9,934,626	91.01%
	保健体育費	337,680,000	294,077,820	33,298,000	10,304,180	87.09%
比較増減(A) - (B)	△ 412,243,650	△ 335,207,592	△ 81,378,000	4,341,942	3.10%	

当初予算額は1,404,466,000円で、補正予算等で130,119,000円の増額があり、予算現額は1,534,585,000円となっている。

支出済額1,472,640,977円は、予算現額に対し執行率95.96%、歳出総額の7.87%となっている。

翌年度繰越額6,024,000円は、5項10目市民会館施設整備事業費の繰越明許費である。不用額55,920,023円は、予算現額の3.64%となっている。

#### 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
23年度(A)	151,960,000	143,374,096	0	8,585,904	94.35%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	80,973,000	74,319,464	0	6,653,536	91.78%
	公共土木施設 災害復旧費	70,923,000	68,994,708	0	1,928,292	97.28%
	公共施設等 災害復旧費	64,000	59,924	0	4,076	93.63%
22年度(B)	187,254,000	147,493,661	36,009,000	3,751,339	78.77%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	109,413,000	80,893,757	25,739,000	2,780,243	73.93%
	公共土木施設 災害復旧費	69,595,000	58,418,304	10,270,000	906,696	83.94%
	公共施設等 災害復旧費	8,246,000	8,181,600	0	64,400	99.22%
比較増減 (A) - (B)	△ 35,294,000	△ 4,119,565	△ 36,009,000	4,834,565	15.58%	

当初予算額は2,000円で、補正予算等で151,958,000円の増額があり、予算現額は151,960,000円となっている。

支出済額143,374,096円は、予算現額に対し執行率94.35%、歳出総額の0.76%となっている。

不用額8,585,904円は、予算現額の5.65%となっている。

#### 第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	3,279,087,000	3,273,370,914	0	5,716,086	99.83%
22年度	3,252,049,000	3,246,426,006	0	5,622,994	99.83%
比較増減	27,038,000	26,944,908	0	93,092	0.00%

当初予算額は3,290,596,000円で、補正予算で11,509,000円の減額があり、予算現額は3,279,087,000円となっている。



支出済額3,273,370,914円は、予算現額に対し執行率99.83%、歳出総額の17.49%となっている。

不用額5,716,086円は、予算現額の0.17%となっている。

#### 第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	35,321,000	35,317,956	0	3,044	99.99%
22年度	37,197,000	37,194,192	0	2,808	99.99%
比較増減	△ 1,876,000	△ 1,876,236	0	236	0.00%

当初予算額は14,281,000円で、補正予算等で21,040,000円の増額があり、予算現額は35,321,000円となっている。

支出済額35,317,956円は、予算現額に対し執行率99.99%、歳出総額の0.19%となっている。

不用額3,044円は、予算現額の0.01%となっている。

#### 第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
23年度	30,000,000	△ 525,000	△ 25,924,000	3,551,000	0	0	3,551,000	0.00%
22年度	30,000,000	14,193,000	△ 42,279,000	1,914,000	0	0	1,914,000	0.00%
比較増減	0	△ 14,718,000	16,355,000	1,637,000	0	0	1,637,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で25,924,000円となっている。

# 特 別 会 計

## 4 特別会計

### 概況

特別会計 1 1 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ11,286,246,000円で、これに対する決算額は、歳入11,102,176,656円(予算現額に対する割合98.37%)、歳出10,736,228,327円(予算現額に対する割合95.13%)となっている。

実質収支は349,296,863円の黒字、単年度収支も67,231,851円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は926,275,451円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め 1 0 特別会計で、繰入総額は1,304,802,206円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は 3 特別会計で繰出額は、介護保険特別会計8,138,426円、生保内財産区特別会計4,370,000円及び田沢財産区特別会計70,000円で、繰出総額は12,578,426円となっている。

収入未済額は 9 特別会計427,018,744円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)390,953,541円、下水道事業特別会計21,888,379円及び生保内財産区特別会計6,634,737円となっている。

不納欠損は 3 特別会計32,739,117円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)30,582,487円、下水道事業特別会計1,241,230円及び後期高齢者医療特別会計915,400円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	4,525,173,302	4,525,173,302	0	0	0	0
22年度	4,669,469,104	4,669,469,104	0	0	0	0
比較増減	△ 144,295,802	△ 144,295,802	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	10,363,000	8,903,833	8,903,833	0	0	△ 1,459,167	85.92%	100.00%
物品収入	10,363,000	8,903,833	8,903,833	0	0	△ 1,459,167	85.92%	100.00%
2.集合支払収入	4,576,313,000	4,516,269,469	4,516,269,469	0	0	△ 60,043,531	98.69%	100.00%
集合支払収入	4,576,313,000	4,516,269,469	4,516,269,469	0	0	△ 60,043,531	98.69%	100.00%
合 計	4,586,676,000	4,525,173,302	4,525,173,302	0	0	△ 61,502,698	98.66%	100.00%

収入済額は、4,525,173,302円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,516,269,469円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	10,363,000	8,903,833	0	1,459,167	85.92%
物品費	10,363,000	8,903,833	0	1,459,167	85.92%
2.集合支払費	4,576,313,000	4,516,269,469	0	60,043,531	98.69%
集合支払費	4,576,313,000	4,516,269,469	0	60,043,531	98.69%
合 計	4,586,676,000	4,525,173,302	0	61,502,698	98.66%

支出済額は、4,525,173,302円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,516,269,469円である。

不用額61,502,698円は、予算現額の1.34%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	989,333,322	987,818,837	1,514,485	1,366,000	148,485	112,468
22年度	904,931,394	903,024,377	1,907,017	1,871,000	36,017	△ 52,158
比較増減	84,401,928	84,794,460	△ 392,532	△ 505,000	112,468	164,626

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,514,485円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源1,366,000円を差し引いた148,485円を翌年度へ繰り越している。  
なお、一般会計からの繰入金は435,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	19,936,000	37,421,860	21,782,895	1,241,230	14,397,735	1,846,895	109.26%	58.21%
分担金	1,000	1,520,954	0	0	1,520,954	△ 1,000	0.00%	0.00%
負担金	19,935,000	35,900,906	21,782,895	1,241,230	12,876,781	1,847,895	109.27%	60.68%
2.使用料及び手数料	106,744,000	113,666,856	106,176,212	0	7,490,644	△ 567,788	99.47%	93.41%
使用料	105,936,000	112,862,156	105,371,512	0	7,490,644	△ 564,488	99.47%	93.36%
手数料	808,000	804,700	804,700	0	0	△ 3,300	99.59%	100.00%
3.国庫支出金	139,150,000	119,550,000	119,550,000	0	0	△ 19,600,000	85.91%	100.00%
国庫補助金	139,150,000	119,550,000	119,550,000	0	0	△ 19,600,000	85.91%	100.00%
4.財産収入	17,000	16,462	16,462	0	0	△ 538	96.84%	100.00%
財産運用収入	17,000	16,462	16,462	0	0	△ 538	96.84%	100.00%
5.繰入金	443,337,000	435,900,000	435,900,000	0	0	△ 7,437,000	98.32%	100.00%
一般会計繰入金	443,337,000	435,900,000	435,900,000	0	0	△ 7,437,000	98.32%	100.00%
6.繰越金	1,907,000	1,907,017	1,907,017	0	0	17	100.00%	100.00%
繰越金	1,907,000	1,907,017	1,907,017	0	0	17	100.00%	100.00%
7.諸収入	3,000	736	736	0	0	△ 2,264	24.53%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	2,000	736	736	0	0	△ 1,264	36.80%	100.00%
8.市債	324,800,000	304,000,000	304,000,000	0	0	△ 20,800,000	93.60%	100.00%
市債	324,800,000	304,000,000	304,000,000	0	0	△ 20,800,000	93.60%	100.00%
合 計	1,035,894,000	1,012,462,931	989,333,322	1,241,230	21,888,379	△ 46,560,678	95.51%	97.72%

収入済額は、989,333,322円となっているが、その主なものは、2款1項使用料105,371,512円、3款1目国庫補助金119,550,000円、5款1項一般会計繰入金435,900,000円及び8款1項市債304,000,000円である。

また、収入未済額は21,888,379円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、1款2項の負担金12,876,781円及び2款1項の使用料7,490,644円である。

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
下水道事業	公共下水道事業	負担金	現年度分	21,435,710	20,305,525	0	1,130,185	94.73%
			滞納繰越分	14,465,196	1,477,370	1,241,230	11,746,596	10.21%
		使用料	現年度分	96,878,170	95,445,162	0	1,433,008	98.52%
			滞納繰越分	3,697,395	1,300,579	0	2,396,816	35.18%
		計		136,476,471	118,528,636	1,241,230	16,706,605	86.85%
	特定環境保全公共下水道事業	分担金	現年度分	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	1,520,954	0	0	1,520,954	0.00%
		使用料	現年度分	8,505,823	7,903,443	0	602,380	92.92%
			滞納繰越分	3,780,768	722,328	0	3,058,440	19.11%
		計		13,807,545	8,625,771	0	5,181,774	62.47%
合	計		150,284,016	127,154,407	1,241,230	21,888,379	84.61%	

不納欠損額は、1,241,230円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区	分	下水道事業受益者負担金		
		人	件	円
都市計画法 第75条第7項「5年時効」			31	1,241,230
法定納期限を経過し時効により消滅したもの			31	1,241,230
合	計		31	1,241,230

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	152,571,000	149,141,887	0	3,429,113	97.75%
総務管理費	152,571,000	149,141,887	0	3,429,113	97.75%
2.事業費	312,967,000	270,922,532	41,766,000	278,468	86.57%
公共下水道事業費	312,967,000	270,922,532	41,766,000	278,468	86.57%
3.公債費	568,356,000	567,754,418	0	601,582	99.89%
公債費	568,356,000	567,754,418	0	601,582	99.89%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	1,035,894,000	987,818,837	41,766,000	6,309,163	95.36%

支出済額は、987,818,837円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費270,922,532円及び3款1項の公債費567,754,418円である。

不用額6,309,163円は、予算現額の0.61%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分41,766,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入	特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1	公共下水道事業費	39,500,000	1,300,000	19,600,000	18,600,000	0	0
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	2,266,000	1,000	0	2,200,000	0	65,000
合 計				41,766,000	1,301,000	19,600,000	20,800,000	0	65,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	347,223,532	347,125,880	97,652	0	97,652	△ 976
22年度	328,538,885	328,440,257	98,628	0	98,628	41,934
比較増減	18,684,647	18,685,623	△ 976	0	△ 976	△ 42,910

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額97,652円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は254,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 分担金及び負担金	3,076,000	3,978,200	3,456,000	0	522,200	380,000	112.35%	86.87%
└─ 分担金	3,076,000	3,978,200	3,456,000	0	522,200	380,000	112.35%	86.87%
2. 使用料及び手数料	41,261,000	44,081,691	42,831,030	0	1,250,661	1,570,030	103.81%	97.16%
└─ 使用料	41,256,000	44,072,791	42,822,130	0	1,250,661	1,566,130	103.80%	97.16%
└─ 手数料	5,000	8,900	8,900	0	0	3,900	178.00%	100.00%
3. 財産収入	38,000	37,874	37,874	0	0	△ 126	99.67%	100.00%
└─ 財産運用収入	38,000	37,874	37,874	0	0	△ 126	99.67%	100.00%
4. 繰入金	263,183,000	260,000,000	260,000,000	0	0	△ 3,183,000	98.79%	100.00%
└─ 一般会計繰入金	257,183,000	254,000,000	254,000,000	0	0	△ 3,183,000	98.76%	100.00%
└─ 基金繰入金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
5. 繰越金	98,000	98,628	98,628	0	0	628	100.64%	100.00%
└─ 繰越金	98,000	98,628	98,628	0	0	628	100.64%	100.00%
6. 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
└─ 雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7. 市債	40,800,000	40,800,000	40,800,000	0	0	0	100.00%	100.00%
└─ 市債	40,800,000	40,800,000	40,800,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	348,457,000	348,996,393	347,223,532	0	1,772,861	△ 1,233,468	99.65%	99.49%

収入済額は、347,223,532円となっているが、その主なものは、2款1項使用料42,822,130円、4款1項一般会計繰入金254,000,000円及び7款1項市債40,800,000円である。

また、収入未済額は1,772,861円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料1,250,661円である。



(単位:円・%)

区		分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 業	分 担 金	現 年 度 分	3,560,000	3,340,000	0	220,000	93.82%
			滞 納 繰 越 分	418,200	116,000	0	302,200	27.74%
		使 用 料	現 年 度 分	41,752,469	41,128,841	0	623,628	98.51%
			滞 納 繰 越 分	1,440,076	819,007	0	621,069	56.87%
	計			47,170,745	45,403,848	0	1,766,897	96.25%
	林 業 集 落 排 水 業	使 用 料	現 年 度 分	836,398	830,434	0	5,964	99.29%
			滞 納 繰 越 分	43,848	43,848	0	0	100.00%
計			880,246	874,282	0	5,964	99.32%	
合 計				48,050,991	46,278,130	0	1,772,861	96.31%

## ○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	65,394,000	64,414,202	0	979,798	98.50%
総務管理費	65,394,000	64,414,202	0	979,798	98.50%
2.公債費	282,763,000	282,711,678	0	51,322	99.98%
公債費	282,763,000	282,711,678	0	51,322	99.98%
3.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	348,457,000	347,125,880	0	1,331,120	99.62%

支出済額は、347,125,880円となっているが、その主なものは、2款1項の公債費282,711,678円である。

不用額1,331,120円は、予算現額の0.38%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	98,180,432	98,106,040	74,392	0	74,392	△ 30,466
22年度	108,319,834	108,214,976	104,858	0	104,858	17,258
比較増減	△ 10,139,402	△ 10,108,936	△ 30,466	0	△ 30,466	△ 47,724

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額74,392円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は32,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	5,227,000	5,547,500	5,420,700	0	126,800	193,700	103.71%	97.71%
分担金	5,227,000	5,547,500	5,420,700	0	126,800	193,700	103.71%	97.71%
2.使用料及び手数料	25,204,000	26,027,743	25,730,093	0	297,650	526,093	102.09%	98.86%
使用料	25,203,000	26,025,243	25,727,593	0	297,650	524,593	102.08%	98.86%
手数料	1,000	2,500	2,500	0	0	1,500	250.00%	100.00%
3.国庫支出金	12,245,000	12,245,000	12,245,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	12,245,000	12,245,000	12,245,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	33,713,000	32,300,000	32,300,000	0	0	△ 1,413,000	95.81%	100.00%
一般会計繰入金	33,713,000	32,300,000	32,300,000	0	0	△ 1,413,000	95.81%	100.00%
5.繰越金	104,000	104,858	104,858	0	0	858	100.83%	100.00%
繰越金	104,000	104,858	104,858	0	0	858	100.83%	100.00%
6.諸収入	379,000	379,781	379,781	0	0	781	100.21%	100.00%
雑入	379,000	379,781	379,781	0	0	781	100.21%	100.00%
7.市債	22,000,000	22,000,000	22,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	22,000,000	22,000,000	22,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	98,872,000	98,604,882	98,180,432	0	424,450	△ 691,568	99.30%	99.57%

収入済額は、98,180,432円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料25,727,593円、4款1項の一般会計繰入金32,300,000円及び7款1項の市債22,000,000円である。

また、収入未済額は424,450円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料297,650円である。

(単位:円・%)

区		分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分担金	現年度分	5,266,100	5,266,100	0	0	100.00%
			滞納繰越分	281,400	154,600	0	126,800	-
		使用料	現年度分	25,179,942	25,008,372	0	171,570	99.32%
			滞納繰越分	356,421	230,341	0	126,080	64.63%
	計			31,083,863	30,659,413	0	424,450	98.63%
	個別排水事業	使用料	現年度分	488,880	488,880	0	0	100.00%
滞納繰越分			0	0	0	0	-	
計			488,880	488,880	0	0	100.00%	
合 計				31,572,743	31,148,293	0	424,450	98.66%

## ○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	47,990,000	47,821,258	0	168,742	99.65%
総務管理費	47,990,000	47,821,258	0	168,742	99.65%
2.事業費	37,807,000	37,587,599	0	219,401	99.42%
事業費	37,807,000	37,587,599	0	219,401	99.42%
3.公債費	12,775,000	12,697,183	0	77,817	99.39%
公債費	12,775,000	12,697,183	0	77,817	99.39%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	98,872,000	98,106,040	0	765,960	99.23%

支出済額は、98,106,040円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費47,821,258円及び2款1項の事業費37,587,599円である。

不用額765,960円は、予算現額の0.77%となっている。

## (5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	3,834,038,349	3,562,636,681	271,401,668	15,285,466	256,116,202	100,821,694
22年度	3,792,164,799	3,636,870,291	155,294,508	0	155,294,508	121,485,160
比較増減	41,873,550	△ 74,233,610	116,107,160	15,285,466	100,821,694	△ 20,663,466

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額271,401,668円から事故繰越しにより翌年度へ繰越すべき財源15,285,466円を差し引いた256,116,202円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は353,085,706円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.国民健康保険税	771,330,000	1,176,898,496	755,381,068	30,582,487	390,953,541	△ 15,948,932	97.93%	64.18%
国民健康保険税	771,330,000	1,176,898,496	755,381,068	30,582,487	390,953,541	△ 15,948,932	97.93%	64.18%
2.使用料及び手数料	300,000	570,500	570,500	0	0	270,500	190.17%	100.00%
手数料	300,000	570,500	570,500	0	0	270,500	190.17%	100.00%
3.国庫支出金	980,464,000	864,902,942	864,902,942	0	0	△ 115,561,058	88.21%	100.00%
国庫負担金	682,348,000	609,280,942	609,280,942	0	0	△ 73,067,058	89.29%	100.00%
国庫補助金	298,116,000	255,622,000	255,622,000	0	0	△ 42,494,000	85.75%	100.00%
4.療養給付費等交付金	178,584,000	208,791,536	208,791,536	0	0	30,207,536	116.92%	100.00%
療養給付費等交付金	178,584,000	208,791,536	208,791,536	0	0	30,207,536	116.92%	100.00%
5.前期高齢者交付金	834,599,000	834,599,531	834,599,531	0	0	531	100.00%	100.00%
前期高齢者交付金	834,599,000	834,599,531	834,599,531	0	0	531	100.00%	100.00%
6.県支出金	179,868,000	190,271,016	190,271,016	0	0	10,403,016	105.78%	100.00%
県負担金	30,209,000	29,499,016	29,499,016	0	0	△ 709,984	97.65%	100.00%
県補助金	149,659,000	160,772,000	160,772,000	0	0	11,113,000	107.43%	100.00%
7.共同事業交付金	466,373,000	455,751,291	455,751,291	0	0	△ 10,621,709	97.72%	100.00%
共同事業交付金	466,373,000	455,751,291	455,751,291	0	0	△ 10,621,709	97.72%	100.00%
8.財産収入	3,000	2,598	2,598	0	0	△ 402	86.60%	100.00%
財産運用収入	3,000	2,598	2,598	0	0	△ 402	86.60%	100.00%
9.繰入金	354,795,000	353,085,706	353,085,706	0	0	△ 1,709,294	99.52%	100.00%
一般会計繰入金	354,795,000	353,085,706	353,085,706	0	0	△ 1,709,294	99.52%	100.00%
10.繰越金	155,294,000	155,294,508	155,294,508	0	0	508	100.00%	100.00%
繰越金	155,294,000	155,294,508	155,294,508	0	0	508	100.00%	100.00%
11.諸収入	9,120,000	15,387,653	15,387,653	0	0	6,267,653	168.72%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	17,100	17,100	0	0	11,100	285.00%	100.00%
雑入	9,114,000	15,370,553	15,370,553	0	0	6,256,553	168.65%	100.00%
合 計	3,930,730,000	4,255,555,777	3,834,038,349	30,582,487	390,953,541	△ 96,691,651	97.54%	90.09%

収入済額は、3,834,038,349円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税755,381,068円、3款1項の国庫負担金609,280,942円、5款1項の前期高齢者交付金834,599,531円及び7款1項の共同事業交付金455,751,291円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	443,465,000	482,582,078	427,014,247	0	55,586,087	88.49%
		後期高齢者 支援金分	181,815,000	197,510,282	174,387,924	0	23,122,702	88.29%
		介護納付金	65,888,000	71,632,176	61,922,875	0	9,709,301	86.45%
		医療給付費	16,853,000	266,074,907	25,196,487	26,484,822	214,393,598	9.47%
		介護納付金	2,587,000	41,584,791	3,977,916	3,491,682	34,115,193	9.57%
		後期高齢者 支援金分	2,739,000	47,331,268	6,854,719	0	40,476,549	14.48%
		計	713,347,000	1,106,715,502	699,354,168	29,976,504	377,403,430	63.19%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	33,426,000	33,204,349	31,876,087	0	1,328,262	96.00%
		後期高齢者 支援金分	14,250,000	14,152,292	13,585,693	0	566,599	96.00%
		介護納付金	9,256,000	9,854,223	9,470,138	0	384,085	96.10%
		医療給付費	842,000	9,814,081	765,988	525,855	8,522,238	7.80%
		介護納付金	141,000	1,854,811	154,195	80,128	1,620,488	8.31%
		後期高齢者 支援金分	68,000	1,303,238	174,799	0	1,128,439	13.41%
計		57,983,000	70,182,994	56,026,900	605,983	13,550,111	79.83%	
合 計			771,330,000	1,176,898,496	755,381,068	30,582,487	390,953,541	64.18%

収入済額は、755,381,068円となっており、収入率は64.18%である。

収入未済額は、390,953,541円となっている。

なお、収入済額の医療給付費現年課税分には18,256円及び後期高齢者支援金分現年課税分には344円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、30,582,487円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			退職医療分			退職介護分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	27	139	1,595,505	21	109	192,595						
一 滞納処分できる財産がない	20	108	1,205,228	16	88	142,638						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき												
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	7	31	390,277	5	21	49,957						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
二、倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	280	1,141	24,889,317	256	818	3,299,087	19	40	525,855	12	22	80,128
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	280	1,141	24,889,317	256	818	3,299,087	19	40	525,855	12	22	80,128
合 計	307	1,280	26,484,822	277	927	3,491,682	19	40	525,855	12	22	80,128

一般会計からの繰入金353,085,706円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	184,045,909	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	8,555,159	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	44,189,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	16,295,638	
一 般 会 計 基 準 外 繰 入 金	100,000,000	
計	353,085,706	

## ○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	28,500,000	26,998,322	0	1,501,678	94.73%
総務管理費	13,320,000	12,923,030	0	396,970	97.02%
徴税費	15,002,000	13,908,206	0	1,093,794	92.71%
運営協議会費	178,000	167,086	0	10,914	93.87%
2.保険給付費	2,473,868,000	2,264,338,749	0	209,529,251	91.53%
療養諸費	2,204,482,000	2,020,091,298	0	184,390,702	91.64%
高額療養費	250,897,000	227,867,992	0	23,029,008	90.82%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	14,887,000	13,229,459	0	1,657,541	88.87%
葬祭諸費	3,600,000	3,150,000	0	450,000	87.50%
3.後期高齢者支援金等	417,245,000	417,214,322	0	30,678	99.99%
後期高齢者支援金等	417,245,000	417,214,322	0	30,678	99.99%
4.前期高齢者納付金等	1,243,000	1,241,614	0	1,386	99.89%
前期高齢者納付金等	1,243,000	1,241,614	0	1,386	99.89%
5.老人保健拠出金	335,000	332,890	0	2,110	99.37%
老人保健拠出金	335,000	332,890	0	2,110	99.37%
6.介護納付金	202,223,000	202,222,096	0	904	100.00%
介護納付金	202,223,000	202,222,096	0	904	100.00%
7.共同事業拠出金	533,666,000	526,203,232	0	7,462,768	98.60%
共同事業拠出金	533,666,000	526,203,232	0	7,462,768	98.60%
8.保健事業費	41,085,000	33,171,743	0	7,913,257	80.74%
特定健康診査等事業費	25,038,000	18,712,346	0	6,325,654	74.74%
保健事業費	6,306,000	5,722,088	0	583,912	90.74%
健康管理センター事業費	9,741,000	8,737,309	0	1,003,691	89.70%
9.基金積立金	52,003,000	52,002,598	0	402	100.00%
基金積立金	52,003,000	52,002,598	0	402	100.00%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	54,708,000	38,911,115	15,287,156	509,729	71.13%
償還金及び還付加算金	54,708,000	38,911,115	15,287,156	509,729	71.13%
12.予備費	125,640,000	0	0	125,640,000	0.00%
予備費	125,640,000	0	0	125,640,000	0.00%
合 計	3,930,730,000	3,562,636,681	15,287,156	352,806,163	90.64%

支出済額は、3,562,636,681円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費2,020,091,298円、2款2項の高額療養費227,867,992円、3款1項の後期高齢者支援金等417,214,322円及び7款1項の共同事業拠出金526,203,232円である。

不用額352,806,163円は、予算現額の8.98%となっている。

また、翌年度繰越額は事故繰越し繰越分15,287,156円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
11	1	3	国庫補助金等返還金	15,287,156	0	0	0	1,690	15,285,466



## (6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	40,640,530	31,657,993	8,982,537	0	8,982,537	△ 5,340,960
22年度	45,264,260	30,940,763	14,323,497	0	14,323,497	△ 4,899,503
比較増減	△ 4,623,730	717,230	△ 5,340,960	0	△ 5,340,960	△ 441,457

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額8,982,537円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	14,867,000	15,271,454	15,271,454	0	0	404,454	102.72%	100.00%
外来収入	14,790,000	15,154,904	15,154,904	0	0	364,904	102.47%	100.00%
その他の診療収入	77,000	116,550	116,550	0	0	39,550	151.36%	100.00%
2.使用料及び手数料	17,000	54,600	54,600	0	0	37,600	321.18%	100.00%
手数料	17,000	54,600	54,600	0	0	37,600	321.18%	100.00%
3.繰入金	10,992,000	10,988,479	10,988,479	0	0	△ 3,521	99.97%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,892,000	3,888,479	3,888,479	0	0	△ 3,521	99.91%	100.00%
4.繰越金	14,323,000	14,323,497	14,323,497	0	0	497	100.00%	100.00%
繰越金	14,323,000	14,323,497	14,323,497	0	0	497	100.00%	100.00%
5.諸収入	3,000	2,500	2,500	0	0	△ 500	83.33%	100.00%
雑入	3,000	2,500	2,500	0	0	△ 500	83.33%	100.00%
合 計	40,202,000	40,640,530	40,640,530	0	0	438,530	101.09%	100.00%

収入済額は、40,640,530円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入15,154,904円、3款1項の一般会計繰入金7,100,000円及び4款1項の繰越金14,323,497円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	20,890,000	20,272,476	0	617,524	97.04%
施設管理費	20,874,000	20,260,884	0	613,116	97.06%
研究研修費	16,000	11,592	0	4,408	72.45%
2.医業費	13,329,000	11,385,517	0	1,943,483	85.42%
医業費	13,329,000	11,385,517	0	1,943,483	85.42%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	5,966,000	0	0	5,966,000	0.00%
予備費	5,966,000	0	0	5,966,000	0.00%
合 計	40,202,000	31,657,993	0	8,544,007	78.75%

支出済額は、31,657,993円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費20,260,884円及び2款1項の医業費11,385,517円である。

不用額8,544,007円は、予算現額の21.25%となっている。

## (7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	128,894,561	109,831,211	19,063,350	0	19,063,350	△ 18,713,386
22年度	141,659,202	103,882,466	37,776,736	0	37,776,736	△ 14,923,629
比較増減	△ 12,764,641	5,948,745	△ 18,713,386	0	△ 18,713,386	△ 3,789,757

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額19,063,350円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	79,579,000	83,053,727	83,053,727	0	0	3,474,727	104.37%	100.00%
外来収入	71,807,000	74,301,133	74,301,133	0	0	2,494,133	103.47%	100.00%
その他の診療収入	7,772,000	8,752,594	8,752,594	0	0	980,594	112.62%	100.00%
2.使用料及び手数料	630,000	820,050	820,050	0	0	190,050	130.17%	100.00%
使用料	3,000	15,750	15,750	0	0	12,750	525.00%	100.00%
手数料	627,000	804,300	804,300	0	0	177,300	128.28%	100.00%
3.繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰越金	37,776,000	37,776,736	37,776,736	0	0	736	100.00%	100.00%
繰越金	37,776,000	37,776,736	37,776,736	0	0	736	100.00%	100.00%
5.諸収入	130,000	144,048	144,048	0	0	14,048	110.81%	100.00%
雑入	130,000	144,048	144,048	0	0	14,048	110.81%	100.00%
合 計	125,215,000	128,894,561	128,894,561	0	0	3,679,561	102.94%	100.00%

収入済額は、128,894,561円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入74,301,133円及び4款1項の繰越金37,776,736円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	80,523,000	78,736,007	0	1,786,993	97.78%
施設管理費	69,749,000	68,540,628	0	1,208,372	98.27%
研究研修費	10,774,000	10,195,379	0	578,621	94.63%
2.医業費	23,542,000	21,497,668	0	2,044,332	91.32%
医業費	23,542,000	21,497,668	0	2,044,332	91.32%
3.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4.予備費	11,518,000	0	0	11,518,000	0.00%
予備費	11,518,000	0	0	11,518,000	0.00%
合 計	125,215,000	109,831,211	0	15,383,789	87.71%

支出済額は、109,831,211円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費68,540,628円及び2款1項の医業費21,497,668円である。

不用額15,383,789円は、予算現額の12.29%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	274,520,604	273,726,304	794,300	0	794,300	△ 184,000
22年度	266,822,303	265,844,003	978,300	0	978,300	133,266
比較増減	7,698,301	7,882,301	△ 184,000	0	△ 184,000	△ 317,266

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額794,300円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は104,574,654円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	173,428,000	171,955,200	168,790,650	915,400	2,266,850	△ 4,637,350	97.33%	98.16%
後期高齢者医療保険料	173,428,000	171,955,200	168,790,650	915,400	2,266,850	△ 4,637,350	97.33%	98.16%
2.使用料及び手数料	30,000	84,600	84,600	0	0	54,600	282.00%	100.00%
手数料	30,000	84,600	84,600	0	0	54,600	282.00%	100.00%
3.繰入金	106,051,000	104,574,654	104,574,654	0	0	△ 1,476,346	98.61%	100.00%
一般会計繰入金	106,051,000	104,574,654	104,574,654	0	0	△ 1,476,346	98.61%	100.00%
4.繰越金	979,000	978,300	978,300	0	0	△ 700	99.93%	100.00%
繰越金	979,000	978,300	978,300	0	0	△ 700	99.93%	100.00%
5.諸収入	158,000	92,400	92,400	0	0	△ 65,600	58.48%	100.00%
延滞金、加算金及び過料	2,000	3,100	3,100	0	0	1,100	155.00%	100.00%
償還金及び還付加算金	155,000	89,300	89,300	0	0	△ 65,700	57.61%	100.00%
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	280,646,000	277,685,154	274,520,604	915,400	2,266,850	△ 6,125,396	97.82%	98.86%

収入済額は、274,520,604円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料168,790,650円及び3款1項の一般会計繰入金104,574,654円である。

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収入未済額は、2,266,850円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料)の収入済額には還付未済金17,700円が含まれている。

不納欠損額は915,400円となっており次表のとおりである。

区 分	特別徴収保険料			普通徴収保険料		
	人	件	円	人	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」				34	124	915,400
法定納期限を経過し時効により消滅したもの				34	124	915,400
合 計				34	124	915,400

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	5,619,000	4,194,608	0	1,424,392	74.65%
総務管理費	2,795,000	2,054,726	0	740,274	73.51%
徴収費	2,824,000	2,139,882	0	684,118	75.77%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	274,872,000	269,442,396	0	5,429,604	98.02%
後期高齢者医療 広域連合納付金	274,872,000	269,442,396	0	5,429,604	98.02%
3.諸支出金	155,000	89,300	0	65,700	57.61%
償還金及び還付加 算金	155,000	89,300	0	65,700	57.61%
合 計	280,646,000	273,726,304	0	6,919,696	97.53%

支出済額は、273,726,304円となっているが、その主なものは、2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金269,442,396円である。

不用額6,919,696円は、予算現額の2.47%となっている。

## (9) 介護保険特別会計

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	488,872,221	447,828,386	41,043,835	0	41,043,835	330,576
22年度	720,543,861	679,830,602	40,713,259	0	40,713,259	28,891,027
比較増減	△ 231,671,640	△ 232,002,216	330,576	0	330,576	△ 28,560,451

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額41,043,835円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,578,379円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	405,170,000	402,494,714	402,375,725	0	118,989	△ 2,794,275	99.31%	99.97%
介護給付費収入	367,659,000	367,529,911	367,529,911	0	0	△ 129,089	99.96%	100.00%
予防給付費収入	949,000	1,988,901	1,988,901	0	0	1,039,901	209.58%	100.00%
自己負担金収入	36,562,000	32,975,902	32,856,913	0	118,989	△ 3,705,087	89.87%	99.64%
2. 使用料及び手数料	28,000	29,781	29,781	0	0	1,781	106.36%	100.00%
使用料	28,000	29,781	29,781	0	0	1,781	106.36%	100.00%
3. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
4. 繰入金	7,581,000	7,578,379	7,578,379	0	0	△ 2,621	99.97%	100.00%
一般会計繰入金	7,581,000	7,578,379	7,578,379	0	0	△ 2,621	99.97%	100.00%
5. 繰越金	10,155,000	40,713,259	40,713,259	0	0	30,558,259	400.92%	100.00%
繰越金	10,155,000	40,713,259	40,713,259	0	0	30,558,259	400.92%	100.00%
6. 諸収入	41,976,000	38,215,357	38,025,077	0	190,280	△ 3,950,923	90.59%	99.50%
雑入	41,976,000	38,215,357	38,025,077	0	190,280	△ 3,950,923	90.59%	99.50%
7. 県支出金	150,000	150,000	150,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	150,000	150,000	150,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	465,061,000	489,181,490	488,872,221	0	309,269	23,811,221	105.12%	99.94%

収入済額は、488,872,221円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入367,529,911円、1款3項の自己負担金収入32,856,913円、5款1項の繰越金40,713,259円及び6款1項の雑入38,025,077円である。

なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費25,857,340円である。

また、収入未済額は309,269円となっており、1款3項の自己負担金収入118,989円及び6款1項の雑入190,280円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	329,779,000	322,990,393	0	6,788,607	97.94%
施設管理費	329,779,000	322,990,393	0	6,788,607	97.94%
2.サービス事業費	74,670,000	70,088,973	0	4,581,027	93.86%
居宅サービス事業費	1,591,000	1,236,950	0	354,050	77.75%
施設サービス事業費	73,079,000	68,852,023	0	4,226,977	94.22%
3.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
4.諸支出金	11,601,000	8,138,426	0	3,462,574	70.15%
繰出金	11,601,000	8,138,426	0	3,462,574	70.15%
5.予備費	2,398,000	0	0	2,398,000	0.00%
予備費	2,398,000	0	0	2,398,000	0.00%
合 計	465,061,000	447,828,386	0	17,232,614	96.29%

支出済額は、447,828,386円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費322,990,393円及び2款2項の施設サービス事業費68,852,023円である。

不用額17,232,614円は、予算現額の3.71%となっている。

なお、一般会計への繰出金8,138,426円の内訳は、木質バイオマスの熱供給分1,770,381円及び電気供給分6,368,045円である。



## (10) 生保内財産区特別会計

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	99,812,626	85,289,456	14,523,170	0	14,523,170	△ 7,194,857
22年度	114,417,304	92,699,277	21,718,027	0	21,718,027	△ 26,491,643
比較増減	△ 14,604,678	△ 7,409,821	△ 7,194,857	0	△ 7,194,857	19,296,786

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額14,523,170円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は1,637,633円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	32,564,000	44,380,519	37,745,782	0	6,634,737	5,181,782	115.91%	85.05%
財産運用収入	15,574,000	22,408,523	15,773,786	0	6,634,737	199,786	101.28%	70.39%
財産売払収入	16,990,000	21,971,996	21,971,996	0	0	4,981,996	129.32%	100.00%
2.繰越金	21,718,000	21,718,027	21,718,027	0	0	27	100.00%	100.00%
繰越金	21,718,000	21,718,027	21,718,027	0	0	27	100.00%	100.00%
3.諸収入	38,638,000	38,711,184	38,711,184	0	0	73,184	100.19%	100.00%
貸付金元利収入	30,033,000	30,033,000	30,033,000	0	0	0	100.00%	100.00%
受託事業収入	2,146,000	2,146,000	2,146,000	0	0	0	100.00%	100.00%
雑入	6,459,000	6,532,184	6,532,184	0	0	73,184	101.13%	100.00%
4.繰入金	1,733,000	1,637,633	1,637,633	0	0	△ 95,367	94.50%	100.00%
一般会計繰入金	1,733,000	1,637,633	1,637,633	0	0	△ 95,367	94.50%	100.00%
合 計	94,653,000	106,447,363	99,812,626	0	6,634,737	5,159,626	105.45%	93.77%

収入済額は、99,812,626円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入15,773,786円、1款2項の財産売払収入21,971,996円、2款1項の繰越金21,718,027円及び3款1項の貸付金元利収入30,033,000円である。

また、収入未済額は6,634,737円となっており、1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,001,000	2,876,681	0	124,319	95.86%
財産区管理会費	3,001,000	2,876,681	0	124,319	95.86%
2. 総務費	11,553,000	11,209,188	0	343,812	97.02%
総務管理費	11,553,000	11,209,188	0	343,812	97.02%
3. 財産費	58,436,000	57,566,942	0	869,058	98.51%
財産管理費	45,267,000	44,402,199	0	864,801	98.09%
造林費	13,169,000	13,164,743	0	4,257	99.97%
4. 諸支出金	13,643,000	13,636,645	0	6,355	99.95%
分収林交付金	1,228,000	1,226,400	0	1,600	99.87%
積立金	8,041,000	8,040,245	0	755	99.99%
繰出金	4,374,000	4,370,000	0	4,000	99.91%
5. 予備費	8,020,000	0	0	8,020,000	0.00%
予備費	8,020,000	0	0	8,020,000	0.00%
合 計	94,653,000	85,289,456	0	9,363,544	90.11%

支出済額は、85,289,456円であり、その主なものは、3款1項の財産管理費44,402,199円及び3款2項の造林費13,164,743円である。

不用額9,363,544円は、予算現額の9.89%となっている。

なお、一般会計への繰出金4,370,000円の内訳は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分68,000円、ふれあいの森整備支援事業補助金3,300,000円、田沢湖斎場エアコン設置分514,000円、宿生活総合センター水洗化補助金135,000円、赤石部落会館水洗化補助金353,000円である。

## (11) 田沢財産区特別会計

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	34,474,422	26,477,584	7,996,838	0	7,996,838	△ 2,581,116
22年度	37,454,124	26,876,170	10,577,954	0	10,577,954	2,200,362
比較増減	△ 2,979,702	△ 398,586	△ 2,581,116	0	△ 2,581,116	△ 4,781,478

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額7,996,838円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は1,719,834円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	6,938,000	7,024,902	6,790,402	0	234,500	△ 147,598	97.87%	96.66%
財産運用収入	5,441,000	5,448,072	5,443,072	0	5,000	2,072	100.04%	99.91%
財産売払収入	1,497,000	1,576,830	1,347,330	0	229,500	△ 149,670	90.00%	85.45%
2.繰入金	1,707,000	1,719,834	1,719,834	0	0	12,834	100.75%	100.00%
一般会計繰入金	1,707,000	1,719,834	1,719,834	0	0	12,834	100.75%	100.00%
3.繰越金	10,577,000	10,577,954	10,577,954	0	0	954	100.01%	100.00%
繰越金	10,577,000	10,577,954	10,577,954	0	0	954	100.01%	100.00%
4.諸収入	15,386,000	15,386,232	15,386,232	0	0	232	100.00%	100.00%
貸付金元利収入	10,006,000	10,006,000	10,006,000	0	0	0	100.00%	100.00%
受託事業収入	2,713,000	2,714,155	2,714,155	0	0	1,155	100.04%	100.00%
雑入	2,667,000	2,666,077	2,666,077	0	0	△ 923	99.97%	100.00%
合 計	34,608,000	34,708,922	34,474,422	0	234,500	△ 133,578	99.61%	99.32%

収入済額は、34,474,422円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入5,443,072円、3款1項の繰越金10,577,954円及び4款1項の貸付金元利収入10,006,000円である。

また、収入未済額は234,500円となっており、1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)5,000円及び1款2項の財産売払収入(生産物売払収入)229,500円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,136,000	1,126,000	0	10,000	99.12%
財産区管理会費	1,136,000	1,126,000	0	10,000	99.12%
2. 総務費	1,775,000	1,760,267	0	14,733	99.17%
総務管理費	1,775,000	1,760,267	0	14,733	99.17%
3. 財産費	19,734,000	19,514,071	0	219,929	98.89%
財産管理費	10,541,000	10,423,249	0	117,751	98.88%
造林費	9,193,000	9,090,822	0	102,178	98.89%
4. 諸支出金	4,082,000	4,077,246	0	4,754	99.88%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
積立金	4,008,000	4,007,246	0	754	99.98%
繰出金	73,000	70,000	0	3,000	95.89%
5. 予備費	7,881,000	0	0	7,881,000	0.00%
予備費	7,881,000	0	0	7,881,000	0.00%
合 計	34,608,000	26,477,584	0	8,130,416	76.51%

支出済額は、26,477,584円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費10,423,249円、3款2項の造林費9,090,822円及び4款2項の積立金4,007,246円である。

不用額8,130,416円は、予算現額の23.49%となっている。

なお、一般会計への繰出金70,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分である。

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	3,664,044	3,299,704	364,340	0	364,340	112,499
22年度	3,215,204	2,963,363	251,841	0	251,841	4,944
比較増減	448,840	336,341	112,499	0	112,499	107,555

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額364,340円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は1,206,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	173,000	171,303	171,303	0	0	△ 1,697	99.02%	100.00%
財産運用収入	12,000	11,303	11,303	0	0	△ 697	94.19%	100.00%
財産売払収入	161,000	160,000	160,000	0	0	△ 1,000	99.38%	100.00%
2.繰入金	3,240,000	3,240,900	3,240,900	0	0	900	100.03%	100.00%
一般会計繰入金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	0	100.00%	100.00%
基金繰入金	2,034,000	2,034,900	2,034,900	0	0	900	100.04%	100.00%
3.繰越金	251,000	251,841	251,841	0	0	841	100.34%	100.00%
繰越金	251,000	251,841	251,841	0	0	841	100.34%	100.00%
4.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	3,665,000	3,664,044	3,664,044	0	0	△ 956	99.97%	100.00%

収入済額は、3,664,044円となっているが、その主なものは、2款1項の一般会計繰入金1,206,000円及び2款2項の基金繰入金2,034,900円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	125,000	102,252	0	22,748	81.80%
財産区管理会費	125,000	102,252	0	22,748	81.80%
2. 総務費	3,302,000	3,186,149	0	115,851	96.49%
総務管理費	2,356,000	2,240,149	0	115,851	95.08%
地域振興費	946,000	946,000	0	0	100.00%
3. 諸支出金	12,000	11,303	0	697	94.19%
積立金	12,000	11,303	0	697	94.19%
4. 予備費	226,000	0	0	226,000	0.00%
予備費	226,000	0	0	226,000	0.00%
合 計	3,665,000	3,299,704	0	365,296	90.03%

支出済額は、3,299,704円となっているが、その主なものは、2款1項の総務管理費2,240,149円及び2款2項の地域振興費946,000円である。

不用額365,296円は、予算現額の9.97%となっている。

## (13) 簡易水道事業特別会計

## ○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
23年度	237,348,711	237,256,949	91,762	0	91,762	△ 99,625
22年度	222,874,624	222,683,237	191,387	0	191,387	124,309
比較増減	14,474,087	14,573,712	△ 99,625	0	△ 99,625	△ 223,934

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額91,762円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は98,600,000円となっている。

## ○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.使用料及び手数料	61,198,000	63,980,567	61,446,410	0	2,534,157	248,410	100.41%	96.04%
使用料	61,056,000	63,833,567	61,299,410	0	2,534,157	243,410	100.40%	96.03%
手数料	142,000	147,000	147,000	0	0	5,000	103.52%	100.00%
2.国庫支出金	29,498,000	29,498,000	29,498,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	29,498,000	29,498,000	29,498,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	102,567,000	98,600,000	98,600,000	0	0	△ 3,967,000	96.13%	100.00%
一般会計繰入金	102,567,000	98,600,000	98,600,000	0	0	△ 3,967,000	96.13%	100.00%
4.繰越金	191,000	191,387	191,387	0	0	387	100.20%	100.00%
繰越金	191,000	191,387	191,387	0	0	387	100.20%	100.00%
5.諸収入	2,013,000	1,512,914	1,512,914	0	0	△ 500,086	75.16%	100.00%
受託事業収入	1,896,000	1,396,440	1,396,440	0	0	△ 499,560	73.65%	100.00%
雑入	117,000	116,474	116,474	0	0	△ 526	99.55%	100.00%
6.市債	46,100,000	46,100,000	46,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	46,100,000	46,100,000	46,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	241,567,000	239,882,868	237,348,711	0	2,534,157	△ 4,218,289	98.25%	98.94%

収入済額は、237,348,711円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料61,299,410円、3款1項の一般会計繰入金98,600,000円及び6款1項の市債46,100,000円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は96.03%となっている。

また、収入未済額は2,534,157円となっており、その全額が1款1項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
簡易水道 使用料	現年度分	59,678,000	61,115,823	60,136,535	0	979,288	98.40%
	過年度分	1,378,000	2,717,744	1,162,875	0	1,554,869	42.79%
計		61,056,000	63,833,567	61,299,410	0	2,534,157	96.03%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	58,201,000	55,194,771	0	3,006,229	94.83%
総務管理費	58,201,000	55,194,771	0	3,006,229	94.83%
2.事業費	81,120,000	81,027,181	0	92,819	99.89%
簡易水道事業費	81,120,000	81,027,181	0	92,819	99.89%
3.公債費	101,420,000	101,034,997	0	385,003	99.62%
公債費	101,420,000	101,034,997	0	385,003	99.62%
4.予備費	826,000	0	0	826,000	0.00%
予備費	826,000	0	0	826,000	0.00%
合 計	241,567,000	237,256,949	0	4,310,051	98.22%

支出済額は、237,256,949円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費81,027,181円及び3款1項の公債費101,034,997円である。

不用額4,310,051円は、予算現額の1.78%となっている。



地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	25,041,441	1,797,700	2,876,067	23,963,074
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,869,116	304,000	441,006	5,732,110
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,344,238	40,800	215,606	3,169,432
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	340,524	22,000	6,281	356,243
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	103,123	0	5,682	97,441
介 護 保 険 特 別 会 計	435,536	0	33,365	402,171
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,364,581	46,100	72,168	1,338,513
合 計	36,498,559	2,210,600	3,650,175	35,058,984

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。  
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区	分	23年度	22年度	比較増減
一	般 会 計	408,528,054	334,360,426	74,167,628
特	別 会 計	349,296,863	282,065,012	67,231,851
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	148,485	36,017	112,468
	集 落 排 水 事 業	97,652	98,628	△ 976
	浄 化 槽 事 業	74,392	104,858	△ 30,466
	国民健康保険 事 業 勘 定	256,116,202	155,294,508	100,821,694
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	8,982,537	14,323,497	△ 5,340,960
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	19,063,350	37,776,736	△ 18,713,386
	後期高齢者医療	794,300	978,300	△ 184,000
	介 護 保 険	41,043,835	40,713,259	330,576
	生保内財産区	14,523,170	21,718,027	△ 7,194,857
訳	田 沢 財 産 区	7,996,838	10,577,954	△ 2,581,116
	雲 沢 財 産 区	364,340	251,841	112,499
	簡易水道事業	91,762	191,387	△ 99,625
	総 計	757,824,917	616,425,438	141,399,479

## 7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,735,910㎡（山林を除く。）、建物196,921㎡、山林36,197,822㎡、立木の推定蓄積量725,729㎡、有価証券402,159千円及び出資による権利147,521千円となっている。

#### (ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して168㎡減少している。その内訳は次のとおりである。

その他行政機関（その他の施設）の旧岡田家1,025㎡増、旧潟前山森林公園731㎡減、原野（田沢湖西木線用地、田沢湖田沢字潟前）158㎡減、雑種地（田沢湖西木線用地）250㎡減、公共用財産（その他の施設）の田沢湖いち54㎡減によるものである。

#### (イ) 建物

前年度末現在高に比較して4,885㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

その他行政機関（その他の施設）の旧岡田家416㎡増、公共用財産（その他の施設）の花葉館19㎡増、角館公民館17㎡増、西明寺中学校7㎡増、文化センター334㎡減、角館寿楽荘2,225㎡減、かくのだて桜苑2,681㎡減、市営住宅（田中、玉川、武蔵野）104㎡減によるものである。

#### (ウ) 山林

前年度末現在高に比較して10,076㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

市有地（旧岡田家）993㎡増、市有地（田沢湖西木線用地）4㎡減、生保内財産区有地11,065㎡減によるものである。

また、立木の推定蓄積量は3,059㎡減少している。

#### (エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

#### (オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して30千円減少している。これは、社団法人秋田県建設技術センター出資金30千円の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

## (ア)土地

(単位:㎡)

区 分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488		40,488
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	6,787		6,787
	その他の施設	6,685		6,685
公 共 用 財 産	学 校	308,537		308,537
	公 営 住 宅	38,606		38,606
	公 園	318,332	△ 731	317,601
	その他の施設	3,106,580		3,106,580
山 林		36,207,898	△ 10,076	36,197,822
原 野		27,050,848	△ 158	27,050,690
宅 地		701,623	971	702,594
そ の 他		4,157,592	△ 250	4,157,342
合 計		71,943,976	△ 10,244	71,933,732

## (イ)建物

(単位:㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設									
	その他の施設									
公 共 用 財 産	学 校	5,107		5,107	45,183	7	45,190	50,290	7	50,297
	公 営 住 宅	8,337	△ 104	8,233	11,349		11,349	19,686	△ 104	19,582
	公 園	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	23,216	△ 514	22,702	89,834	△ 4,690	85,144	113,050	△ 5,204	107,846
山 林										
原 野										
宅 地										
そ の 他		3,618	416	4,034	2,262		2,262	5,880	416	6,296
合 計		42,634	△ 202	42,432	159,172	△ 4,683	154,489	201,806	△ 4,885	196,921

## (ウ)山林

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	36,207,898	△ 10,076	36,197,822	560,520	△ 2,463	558,057
分収	14,088,632		14,088,632	152,201	△ 598	151,603
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,067	2	16,069
合計	51,463,018	△ 10,076	51,452,942	728,788	△ 3,059	725,729

## (エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

## (オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
社団法人秋田県建設技術センター出資金	30	△ 30	
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,551	△ 30	147,521

## (2) 債権

決算年度末における債権の現在高は387,099千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金195,000千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金25,000千円、奨学資金貸付金50,823千円、公共下水道事業負担金25,208千円及び市民税特別徴収金67,679千円が主なものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
自治会館整備資金貸付金	2,457	△ 491	1,966
地域総合整備資金貸付金	83,040	111,960	195,000
障害者住宅整備資金貸付金	2,338	△ 1,110	1,228
高齢者住宅整備資金貸付金	7,133	△ 2,687	4,446
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	30,000	△ 5,000	25,000
奨学資金貸付金	39,368	11,455	50,823
高校入学準備貸付金	3,900	△ 200	3,700
公共下水道事業負担金	26,349	△ 1,141	25,208
集落排水事業分担金	13,320	△ 3,460	9,860
浄化槽事業分担金	2,217	△ 28	2,189
市民税特別徴収金	68,833	△ 1,154	67,679
計	278,955	108,144	387,099

## (3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して280,640千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,220,550	338,089	2,558,639
	債権	270,000	△ 242,000	28,000
	計	2,490,550	96,089	2,586,639
減債基金	現金	1,048	1	1,049
公有林整備基金	現金	12,135	5	12,140
ふるさと振興基金	現金	664,159	132,537	796,696
宝仙湖環境整備基金	現金	5,076	2	5,078
地域振興事業基金	現金	232		232
田沢湖老人福祉基金	現金	13,690	△ 1,295	12,395
地域福祉基金	現金	15,267	6	15,273
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,445	4	10,449
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	7,756	△ 5,998	1,758
花葉館整備基金	現金	4,646	1	4,647
みどりの基金	現金	2,909	1	2,910
温泉事業施設整備基金	現金	95,289	39	95,328
歴史的景観形成基金	現金	2,930	1	2,931
文教施設整備基金	現金	7,036	346	7,382
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,081	306	15,387
美術作品等購入基金	現金	15,351	6	15,357
肉用牛特別導入事業基金	現金	8,447	△ 695	7,752
	債権	8,692	△ 622	8,070
	計	17,139	△ 1,317	15,822
奨学資金貸付基金	現金	38,273	799	39,072
	債権	115,591	△ 799	114,792
	計	153,864		153,864
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	71,534	4,062	75,596
	債権	8,696	△ 4,054	4,642
	計	80,230	8	80,238
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,850	1	4,851
農業集落排水事業償還基金	現金	94,170	△ 5,962	88,208
国民健康保険事業財政調整基金	現金	8,614	52,003	60,617
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,253	148	12,401
	債権	1,747	△ 148	1,599
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	100,065	8,040	108,105
田沢財産区地域振興基金	現金	18,018	4,007	22,025
雲沢財産区造林基金	現金	28,104	△ 2,023	26,081
ふるさと仙北応援基金	現金	8,857	3,832	12,689
計		3,892,511	280,640	4,173,151

## (4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,875点である。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	増 減 計	
物 品	点	1,864	24	△ 13	11	1,875



# 基金運用狀況

## II 平成23年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

### (1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	8,446,942	△ 694,974	7,751,968
	債権	8,692,390	△ 622,000	8,070,390
	計	17,139,332	△ 1,316,974	15,822,358

### (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費 資金貸付基金	現金	1,000,000	0	1,000,000

### (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	12,253,200	148,000	12,401,200
	債権	1,746,800	△ 148,000	1,598,800
	計	14,000,000	0	14,000,000

## (4) 田沢湖町奨学資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
田沢湖町奨学資金貸付基金	現金	38,273,194	799,350	39,072,544
	債権	115,591,550	△ 799,350	114,792,200
	計	153,864,744	0	153,864,744

## (5) 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西木村トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	71,534,342	4,062,134	75,596,476
	債権	8,696,000	△ 4,054,000	4,642,000
	計	80,230,342	8,134	80,238,476

以上が平成23年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

### Ⅲ む す び

国際的な金融危機、国内では急激な少子高齢化や景気の低迷、雇用不安など経済情勢の先行き不透明感が消えない中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により本市の基幹産業の一つである観光産業を中心に大きな打撃を受けており、本市を取り巻く社会経済環境は更に厳しさを増している。この後も市税等一般財源収入の確保はきわめて厳しい状況となっている。

平成23年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入30,241,625千円（対予算比99.40%）、歳出29,453,079千円（対予算比96.81%）で、歳入歳出差引額は788,546千円となっている。

うち、一般会計においては、実質収支408,528千円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は74,168千円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指数であるが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は92.3%となっており、前年度（89.3%）より3.0ポイント悪化しているが、これは歳入が減少したにも関わらず、歳出の扶助費関係の増、ピークを迎えた元利償還金の増、地方議員年金制度廃止に伴う公費負担の増等によるものである。

このほか、実質収支比率が対前年比0.8ポイント改善され3.2%となっているが、財政基盤の強さを示す財政力指数は対前年比0.011ポイント低下し0.254%と、低下傾向に歯止めがかかっていない。

一般会計の歳入面においては、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は21.82%と対前年比3.27%下降しており、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、特に自主財源の基幹的収入である市税は対前年比1.89%減の2,631,152千円となっている。

また、一般会計の収入未済額については年々増加していたが、大口の滞納があった法人の破産手続きが終了したことで債権が消滅し、平成23年度中に不納欠損処分したことが大きく影響しており、対前年比3.49%減の533,819千円となっている。収入未済額の主なものは市税489,909千円、学校給食費16,090千円、生活保護費戻入金13,189千円及び保育料4,394千円などとなっている。

特別会計においても、国民健康保険特別会計（事業勘定）の収入未済額は390,954千円となっている。ほかに下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、生保内財産区特別会計及び簡易水道事業特別会計においても収入未済額は年々増加しており、特別会計総額で427,019千円となっている。

一方、不納欠損額は、一般会計においては前年度より82,466千円増の115,862千円となっているが、これは収入未済のところでも述べたが、大口滞納があった法人の破産手続きが終了したことで債権が消滅したことが主な要因となっている。このほか国民健康保険特別会計（事業勘定）においては、前年度に比べ310千円減の30,582千円、下水道事業特別会計は1,241千円、後期高齢者医療特別会計では915千円となっている。

不納欠損の処分については関係法令に基づき適正に処理していると認められたが、税

負担の公平性に対する市民の目は厳しくなっており、納税意識の低下を防ぐ意味でも、その処分については慎重かつ厳正な取扱いを望む。

一連の所得税不正還付等の問題について、県民税関係と国保会計については返還会からの納付を受け清算処理が終了している。残る所得税及び地方交付税関係の手続きはまだ継続している。

平成23年度決算審査にあたっては市税、税外収入すべての課所のシステムでの繰越額と決算説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

市税を含め全ての歳入における滞納繰越額の管理や公金の取扱いにあたっては、細心の注意を払い、二度とこうした問題が発生しないよう内部統制の強化と再発防止策の徹底をはかり、市民の信頼回復を望むものである。

歳出関係では、一般会計から特別会計への繰出金総額は、下水道事業特別会計始め10特別会計で総額1,304,802千円と依然として多額であり、本市の財政圧迫要因となっている。

特別会計内部におけるコスト縮減努力等、経営健全化への取り組みの促進のほか、中長期的な事業・経営計画策定のうえ、公費負担等のあり方について充分検証していただくとともに、債権管理に関する取り組みを強化し、その縮減に努められたい。

また、今回の決算審査の過程においても多額の不用額が発生している箇所が見られた。限られた財源を最大限有効活用するという観点から、また、予算に定める目的に従って事務事業が効果的、経済的に執行されているとは言い難い事案が見受けられることから、より緻密な積算や事業効果の把握・検証等に鋭意努められたい。

平成23年度は東日本大震災の影響により、本市の基幹産業の一つである観光産業を中心に大打撃を受けたが、いち早く震災支援本部を立ち上げ、被災地への職員派遣や支援物資の提供に加え、旅館やホテルなどへの被災者の受け入れを積極的に行い、さらに市内経済支援対策として「プレミアム付商品券発行事業」や秋田県民を対象とした「宿泊クーポン事業」など適宜、迅速な対応は評価されるものである。

社会経済情勢の著しい変化に対応すべく、これまでの改革の成果を踏まえながら市民との協働を更に推進するなど、新たな視点に立った行財政運営システムの構築を図っていく必要があるものと思われる。

今後とも市政に対する市民の信頼の構築を基本に全庁組織・職員一丸となって市民サービスと市民満足度の向上に務めるとともに、長期的な視野で行財政運営及び諸施策を推進していただくよう望むものである。